



2021年度

# 海外進出日系企業実態調査 | ロシア編

-営業黒字見込み割合は7割超え、

新型コロナの打撃から回復-

(進出日系企業84社の動向調査)

日本貿易振興機構 (ジェトロ)

海外調査部

2021年12月

# 本年度調査項目

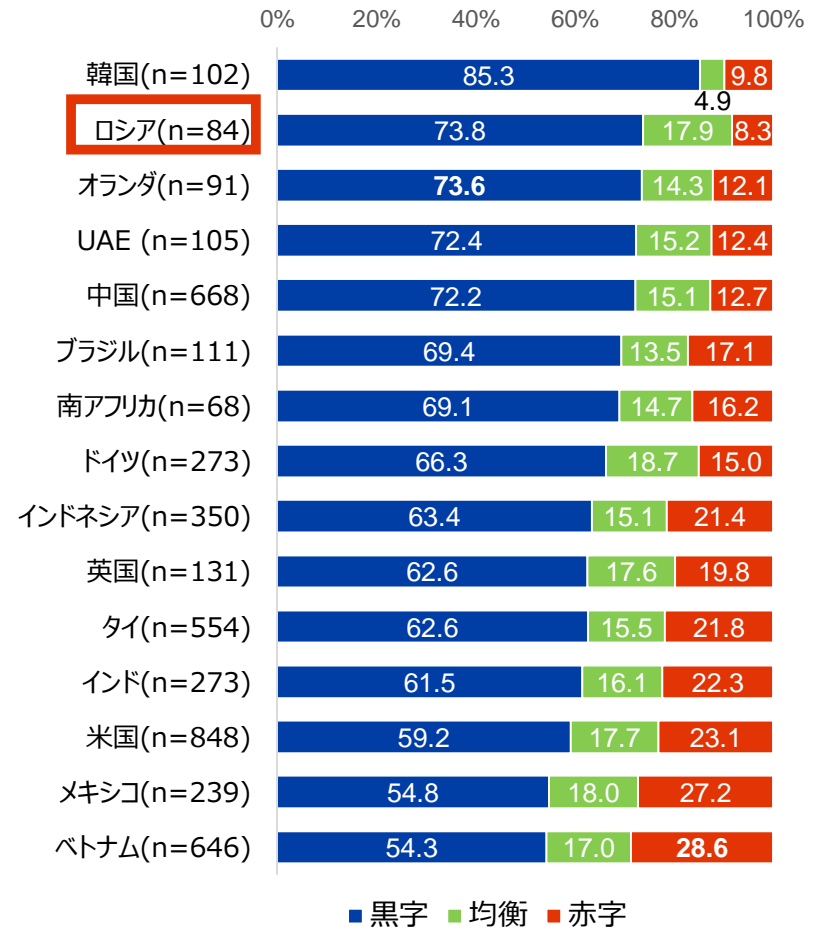
調査結果のポイント	3 ~ 6
本年度調査の概要	7 ~ 10
1. 営業利益見通し	11 ~ 18
2. 今後の事業展開	19 ~ 23
3. 経営上の問題点	24 ~ 29
4. 投資環境上のメリットとリスク	30 ~ 35
5. ロシアで事業を展開する上での問題点	36
6. サプライチェーンにおける労働・安全衛生 など人権に関する方針	37 ~ 38
7. 環境問題への対応	39 ~ 40
8. デジタル関連技術の活用と課題	41 ~ 44

# 調査結果のポイント (総括コメント)

## 1. 【営業利益見通し】2021年は「黒字」見込みが3年ぶりに7割超え。コロナ前と比較して半数の企業が営業利益の「改善」を見込む。

- 2021年に黒字を見込む企業の割合は73.8%（前年比17.9ポイント増）。3年ぶりに7割を超えた。【P11】
- 「黒字」企業は製造業では78.9%、非製造業で72.3%。「新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ経済が回復し、消費が伸びた」などの声。
- 新型コロナウイルスによって落ち込んだ経済が回復し、消費が堅調に伸びたことなどが要因。
- 2019年と比較した2021年の営業利益見込みについて、半数が「改善」と回答。新型コロナウイルス前と比較しても順調にビジネスが拡大していることがうかがえる。【P15】

図 2021年の営業利益見通し（主要国別）



## 調査結果のポイント

### 2. 【今後1～2年の事業展開】「拡大」が4年ぶりに増加。

- 「拡大」と回答した企業が40.5%（前年比11.5ポイント増）で、4年ぶりに増加。【P19】
- 「縮小」は3.6%と前年より7.2ポイント減少し、新型コロナ後の経済回復を踏まえてロシアビジネス拡大に前向きであることがうかがえる。
- 拡大する機能について、8割を超える企業が「販売機能」と回答。【P21】

### 3. 【経営上の問題点】「競合相手の台頭」や「従業員の賃金上昇」などが課題。

- 販売・営業面：「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が44.0%（前年比15.0ポイント増）と最多。【P24】
- 財務・金融・為替面：「現地通貨の対ドル/ユーロ為替レートの変動」が55.0%（10.9ポイント減）と最多。【P25】
- 貿易制度面：引き続き「通関などの諸手続きが煩雑」が45.2%（0.3ポイント減）と最多。【P26】
- 雇用・労働面：「従業員の賃金上昇」が前年比33.8ポイント増の63.1%と大幅に増加。インフレ率の上昇が要因。「日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限」は4.8%（15.9ポイント減）。新型コロナによる入国制限が解除され、査証の取得が容易になったことが背景にある。【P28】
- 生産面：「調達コストの上昇」（63.2%）が最多（21.1ポイント増）。世界的なコンテナ不足による物流費の高騰が影響しているとみられる。【P29】

## 調査結果のポイント

### 4. 【投資環境】「不安定な為替」、「行政手続きの煩雑さ」などが引き続き主要なリスク要因。

- メリット：「市場規模／成長性」が74.0%（前年比13.8ポイント増）で9年連続トップ。【P30】
- リスク：「不安定な為替」（71.1%）、「行政手続きの煩雑さ（許認可など）」（62.7%）、「不安定な政治・社会情勢」（50.6%）が引き続き上位3項目。【P31】
- 輸入代替政策：「影響がある」は38.6%（6.3ポイント増）。【P33】
- 対ロシア経済制裁：「影響あり」が39.3%（8.0ポイント減）。【P34】

### 5. 【人権に関する方針】経営課題として認識されるも、調達先企業に準拠を求める動きは少ない。

- サプライチェーンにおける人権の問題を経営課題として認識していると回答した企業は半数。【P37】
- 一方、「サプライチェーンにおける人権に関する方針を定めており、また、調達先企業に対してその準拠を求めている」と回答した企業は18.5%にとどまった。
- 準拠を求めている調達先企業：「ロシアの調達先企業に準拠を求めている」が最多。【P38】
- 8割を超える企業が「納品先企業からサプライチェーンにおける人権に関する方針への準拠を求められたことがない」と回答。

## 調査結果のポイント

### 6. 【環境問題への対応】6割が脱炭素化に向けた取り組みに意欲を見せる。

- 回答した企業の59.0%が何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組もうとしている。【P39】
- 取り組む理由：「本社（親会社）からの指示・勧奨」が最多。
- 具体的な取り組み内容：「省エネ・省資源化」（62.5%）、「環境に配慮した新製品の開発」（35.4%）、「社会貢献活動（環境活動）の実施」（27.1%）が上位3項目。【P40】

### 7. 【デジタル技術の活用と課題】多くの企業が活用に関心がある一方、人材不足が障害に。

- 回答した企業の39.3%がビジネスにおいてデジタル技術を活用しており、22.6%が今後活用予定。【P41】
- メリット：「マーケティングの強化・販売先の拡大」（71.2%）、「製品・サービスの品質が安定・向上」（48.1%）、「新しい製品・サービス・ビジネスモデルを創出できる」（44.2%）が上位3項目。【P42】
- 課題：「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」が40.2%と最多。【P43】
- 関心のある政策項目：「法規制の対象となる機微情報（個人情報など）」が最多。【P44】

# 本年度調査の概要 (1)

## 調査目的

- ロシアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

## 調査対象

- ロシアに進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の現地法人または支店。駐在員事務所は対象外）。

## 調査時期

- 2021年9月10日～9月30日

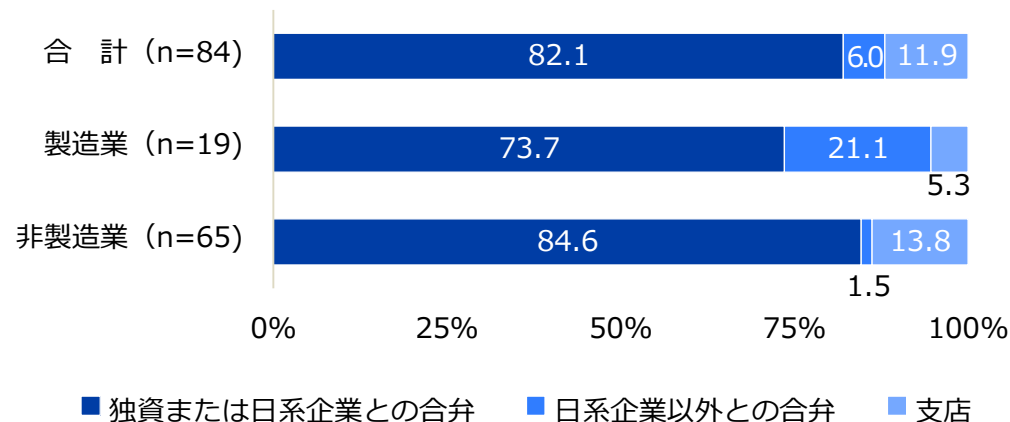
## 回収状況

- 121社に回答を依頼し、84社より有効回答を得た（有効回答率69.4%）。

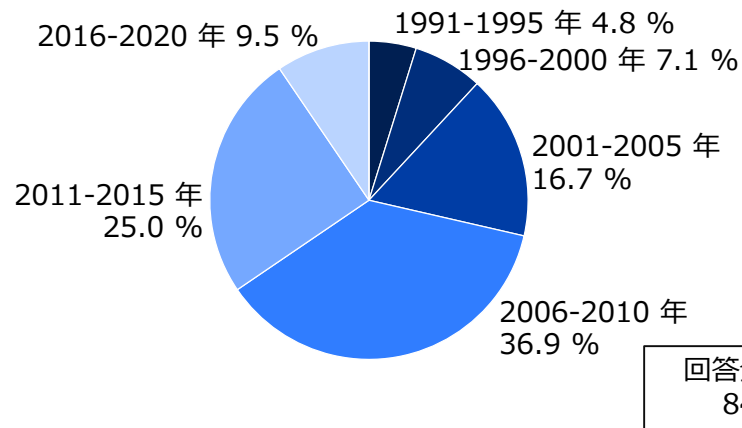
## 備考

- 調査は2013年度より実施し、本年度は9回目。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 対象企業アンケート調査フォーム画面を掲載したURLを通知し、記入・返信してもらう、もしくはアンケート用紙をEメールで送付する手法を採用した。

## 進出形態



## 回答企業の設立年



## 本年度調査の概要（2）

### 業種一覧

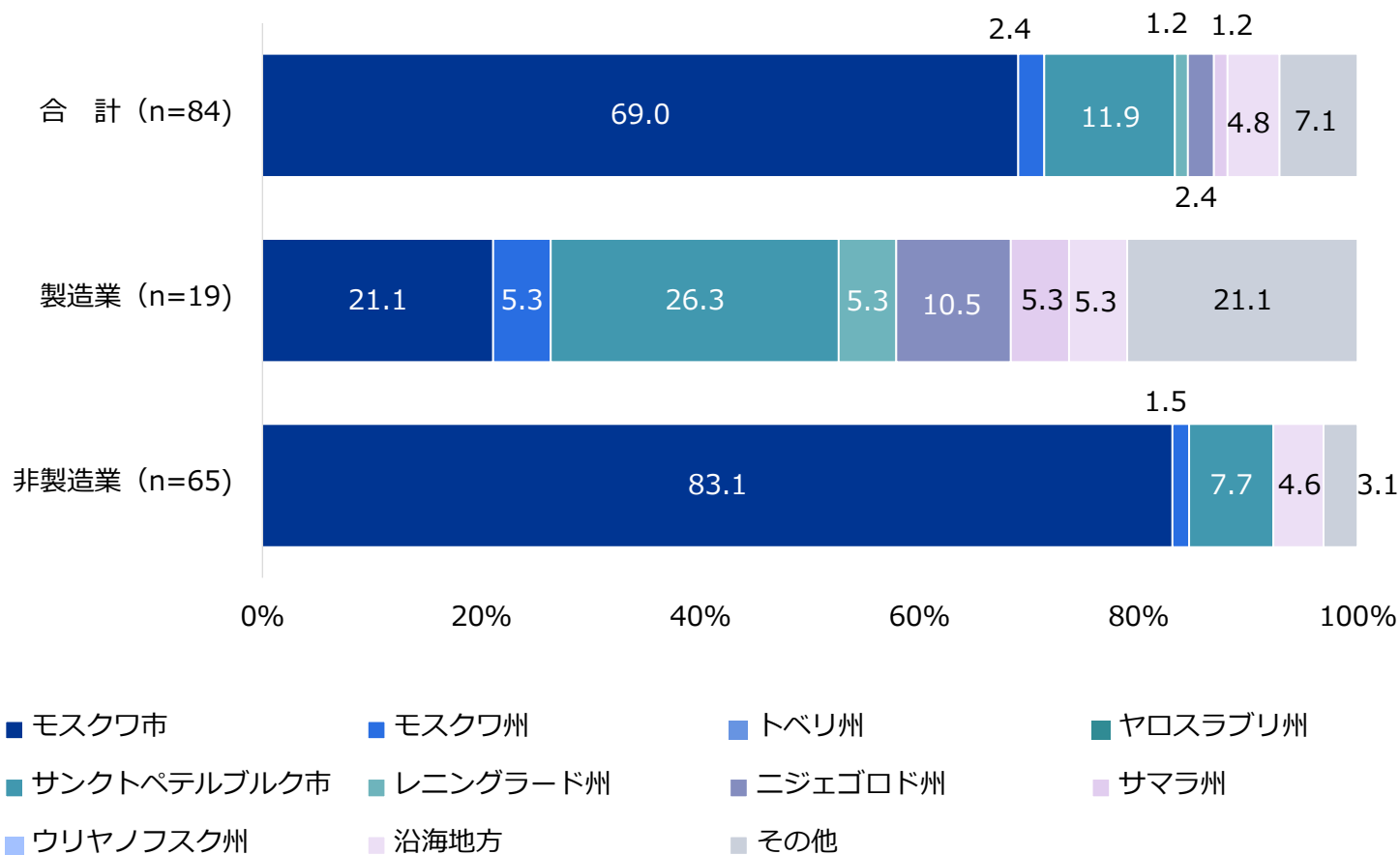
製造業	件数
食品／農水産加工品	1
衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）	1
木材／木製品	1
ゴム製品	3
鉄鋼（鋳鍛造品を含む）	2
一般機械（*はん用・生産用・工作機械／農機・建機／金型・機械工具を含む）	1
電気・電子機器	1
輸送用機器（自動車／二輪車）	3
輸送用機器部品（自動車／二輪車）	6

非製造業	件数
運輸／倉庫	7
通信／IT／ソフトウェア／情報システム／デジタルサービス	5
広告／マーケティング／調査	2
卸売	6
小売	1
商社	6
販売会社	26
銀行	3
ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、リース等）	2
不動産	1
ビル・施設管理／空調／警備／清掃	1
コンサルティング	2
法務・会計・税務等専門サービス	1
人材紹介／人材派遣	1
医療／福祉／ヘルスケア	1



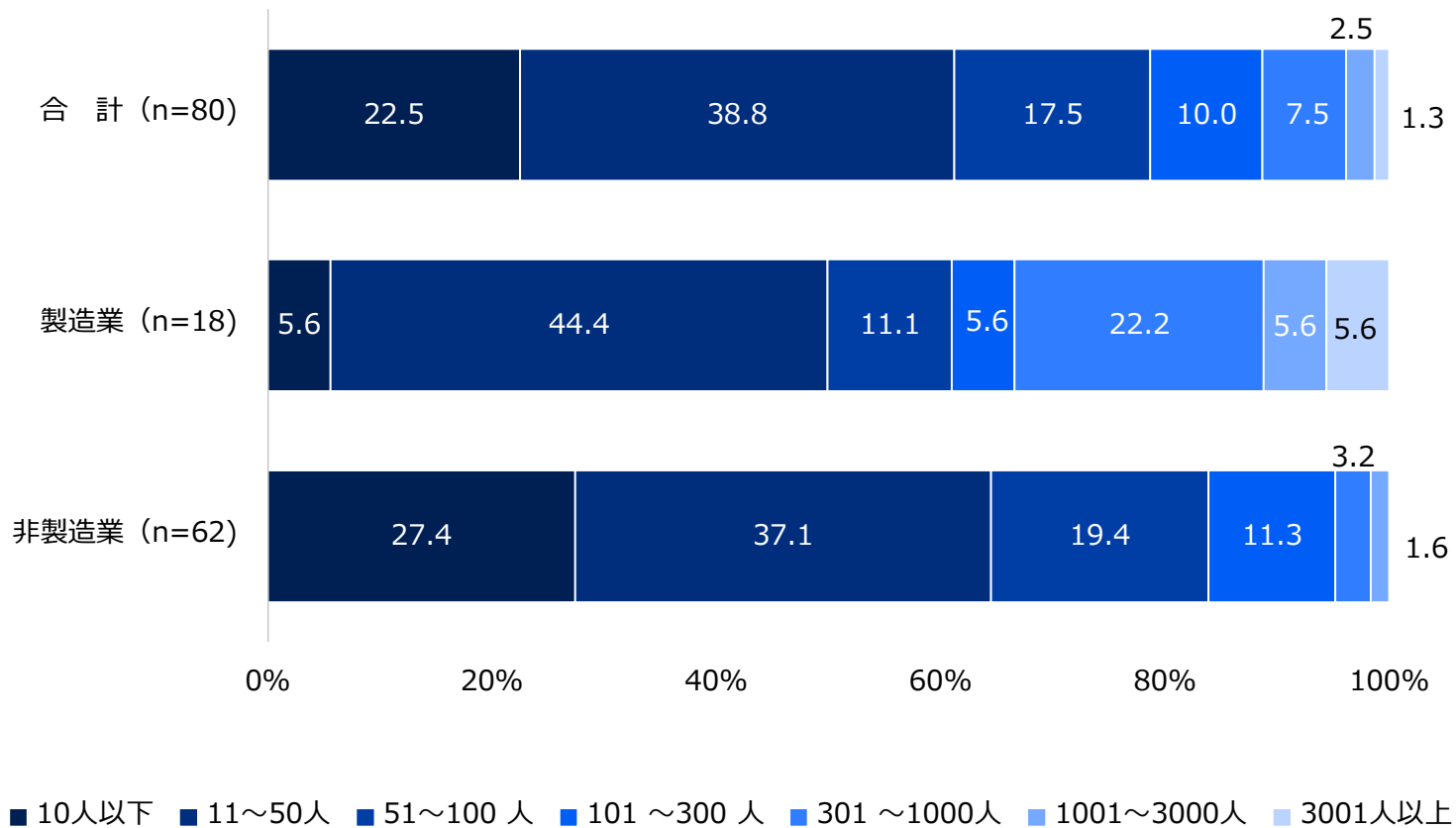
# 本年度調査の概要 (3)

## 回答企業が所在する連邦構成体



# 本年度調査の概要 (4)

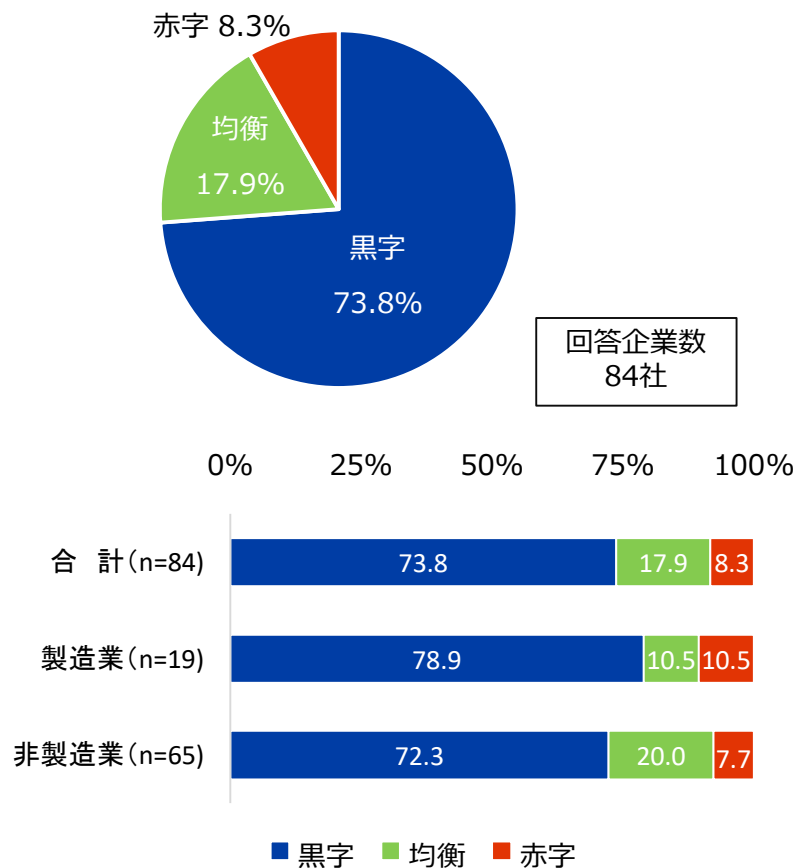
## 回答企業の従業員数 (製造業/非製造業)



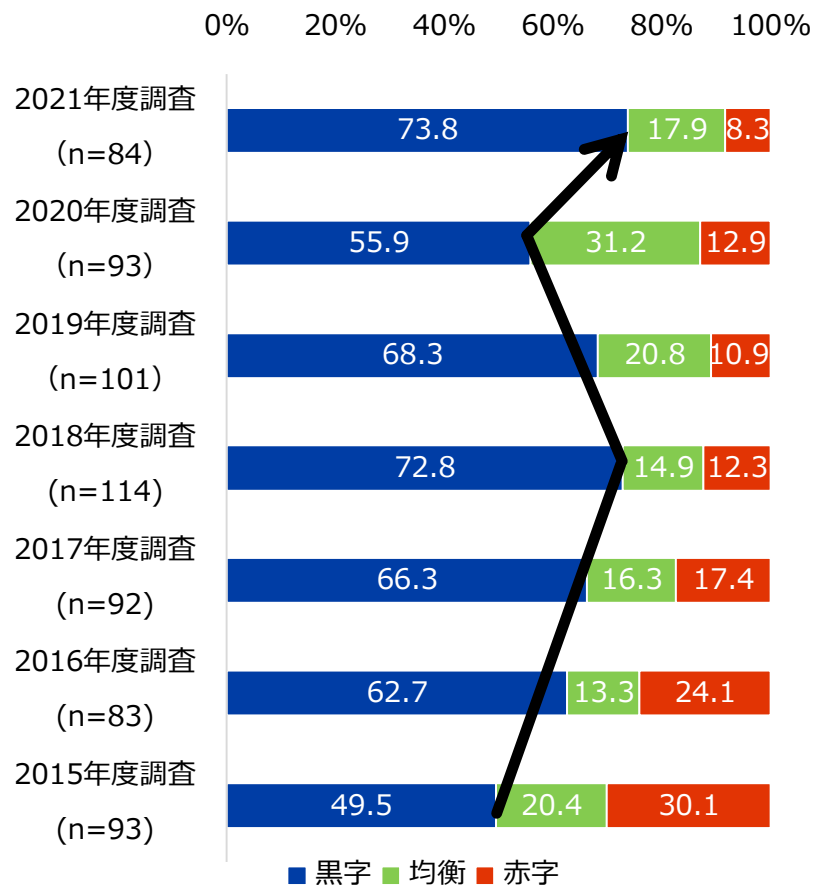
# 1 | 営業利益見通し (1)

- 2021年の在ロシア日系企業で「黒字」と回答した企業の割合は73.8%と3年ぶりに7割を超えた。
- 新型コロナによって落ち込んだ経済が回復し、消費が伸びたことなどが要因。
- 「赤字」見込みは8.3%と前年より4.6ポイント減少した。

## 2021年の営業利益見込み



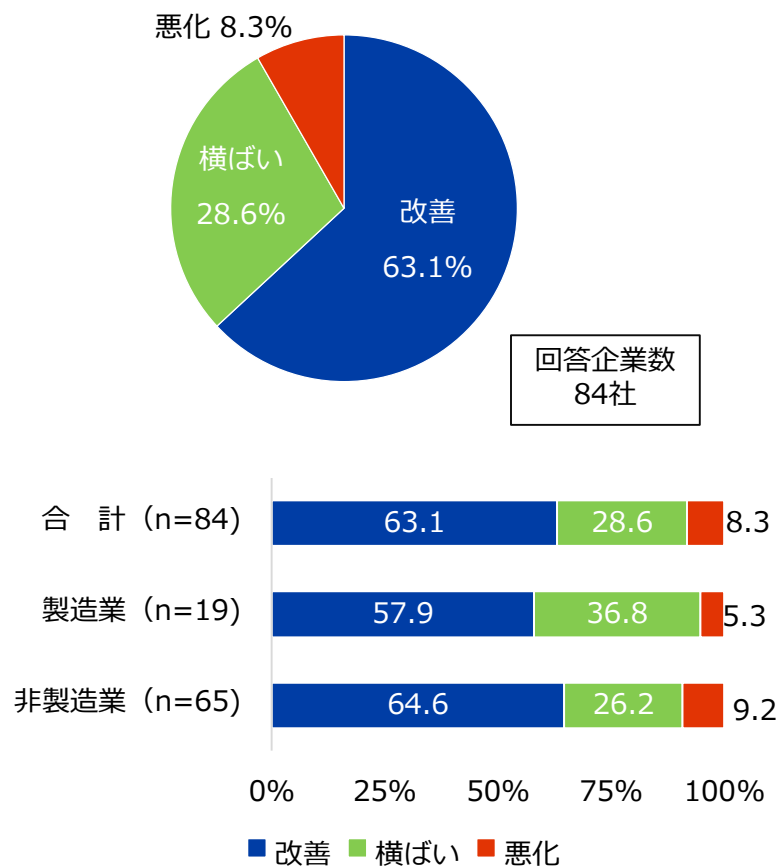
## 営業利益見込みの推移



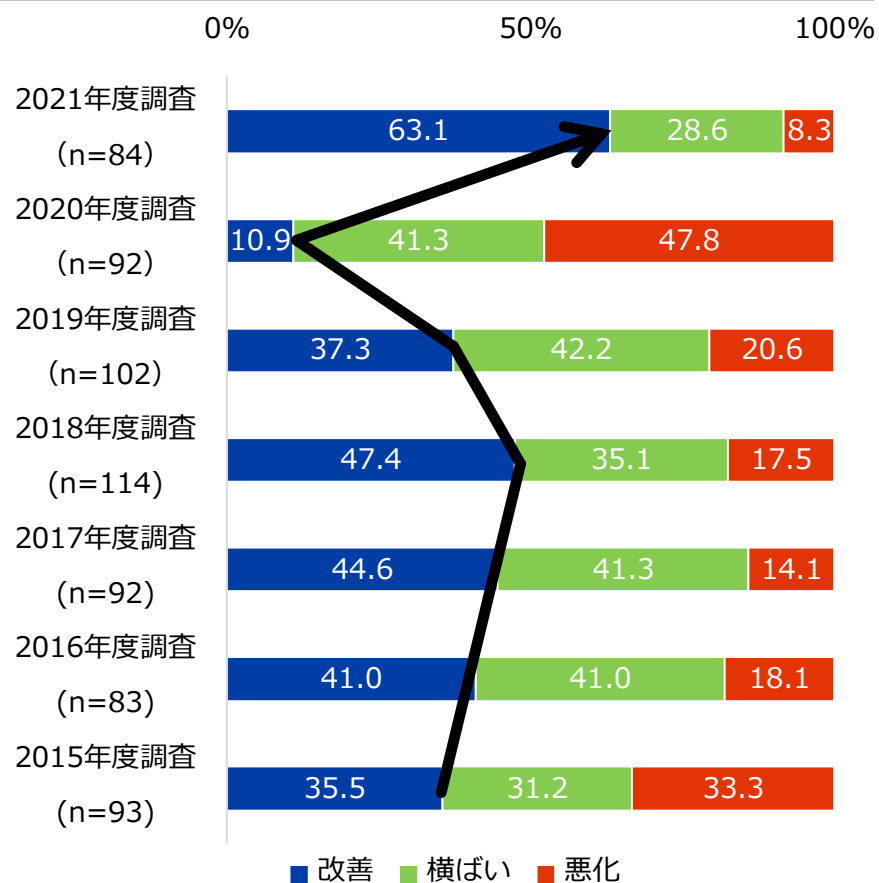
# 1 | 営業利益見通し (2)

- 2021年の営業利益見込みについて、「改善」見込みの企業は63.1%と過去最高となり、前年に過去最高となった「悪化」見込みの企業は8.3%と過去最低となった。

## 2020年と比較した2021年の営業利益見込みの変化



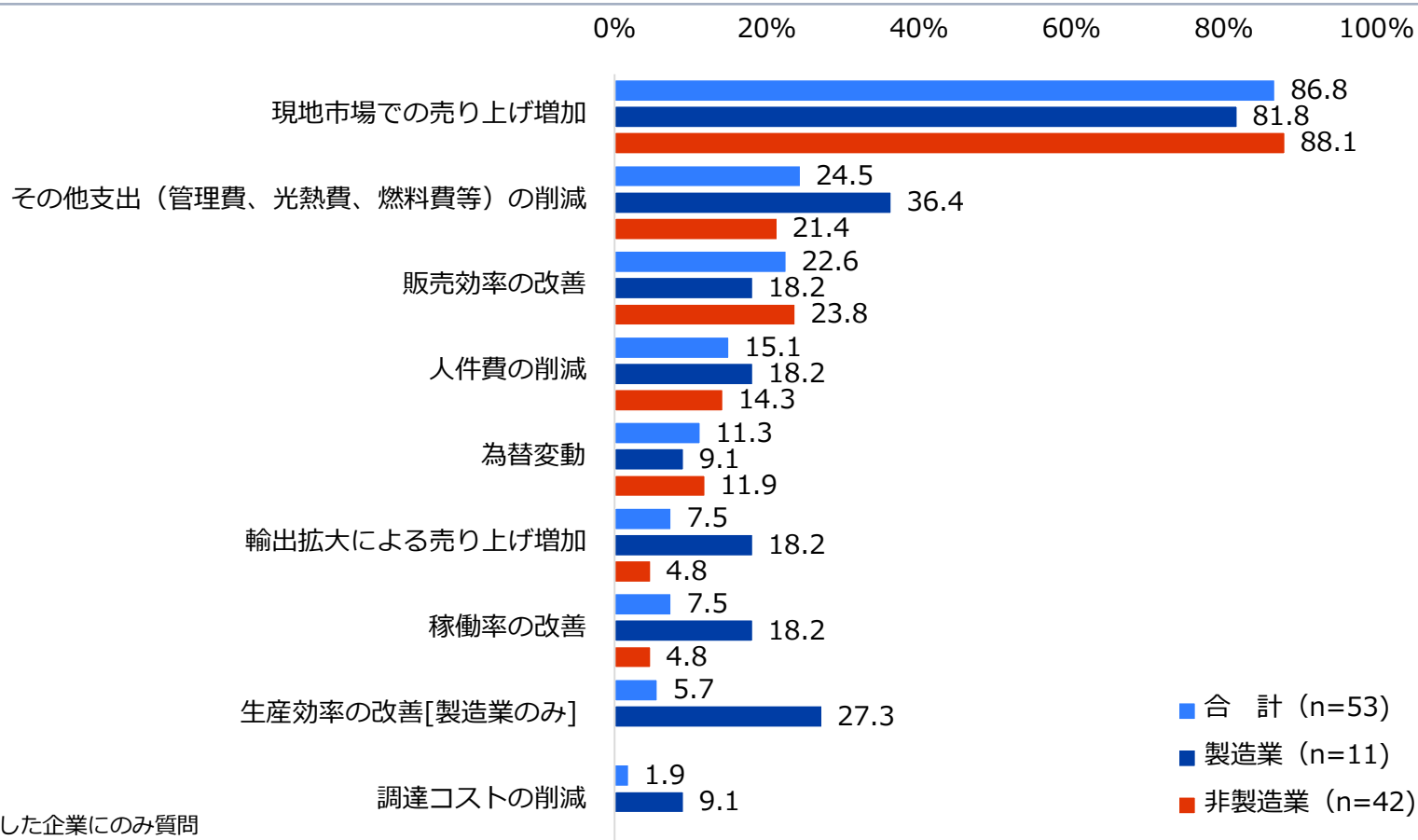
## 営業利益（前年比）見込みの推移



# 1 | 営業利益見通し (3) -1

- 2021年の営業利益が改善する要因としては、「現地市場での売り上げ増加」が86.8%と引き続き最多。特に、非製造業では88.1%と9割近くが売り上げ増を指摘。前年の新型コロナによる売り上げ減の反動増などが要因。

2021年の営業利益見込みが「改善」する理由（製造業／非製造業） <複数回答>

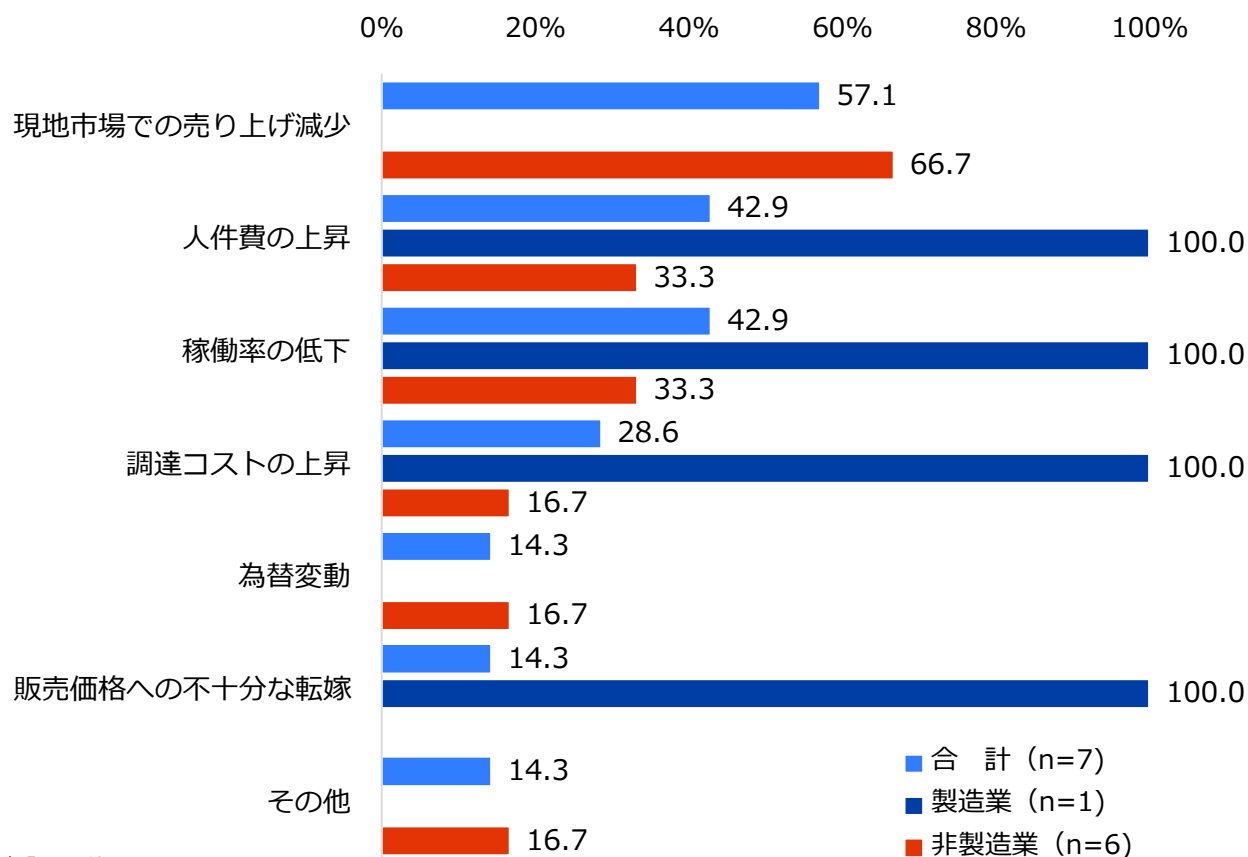


※「改善」と回答した企業にのみ質問

# 1 | 営業利益見通し (3) -2

- 2021年の営業利益が悪化する要因は「現地市場での売り上げ減少」が引き続き最多。ほかにも「人件費の上昇」や「稼働率の低下」が挙げられた。

2021年の営業利益見込みが「悪化」する理由（製造業／非製造業） <複数回答>



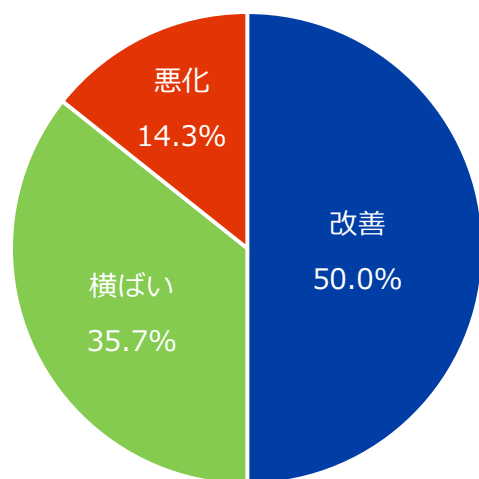
※「悪化」と回答した企業にのみ質問

「輸出低迷による売り上げ減少」および「その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減」と回答した企業はなし。

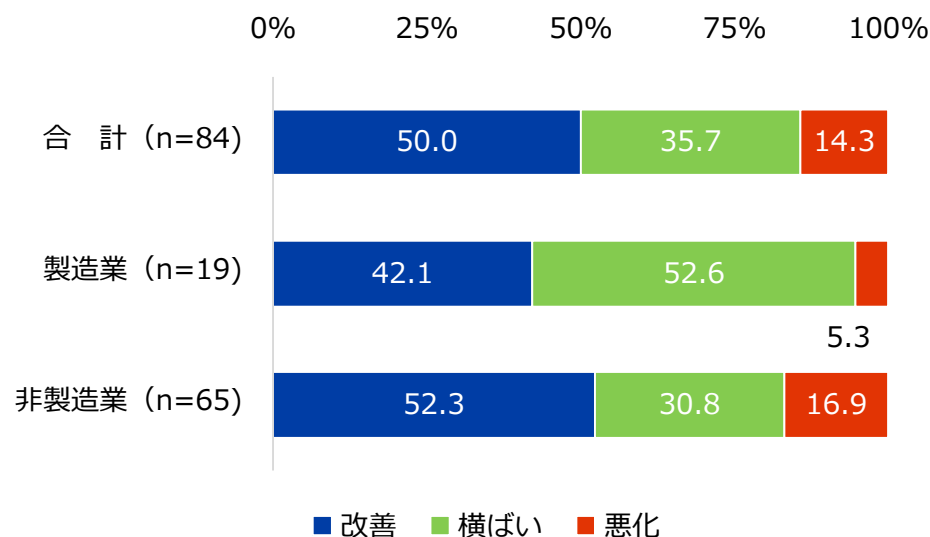
# 1 | 営業利益見通し (4)

- 2019年と比較した2021年の営業利益見込みについて、「改善」見込みの企業は50.0%だった。半数の企業が新型コロナ前と比較しても順調にビジネスを拡大していることがうかがえる。

2019年と比較した2021年の営業利益見込みの変化



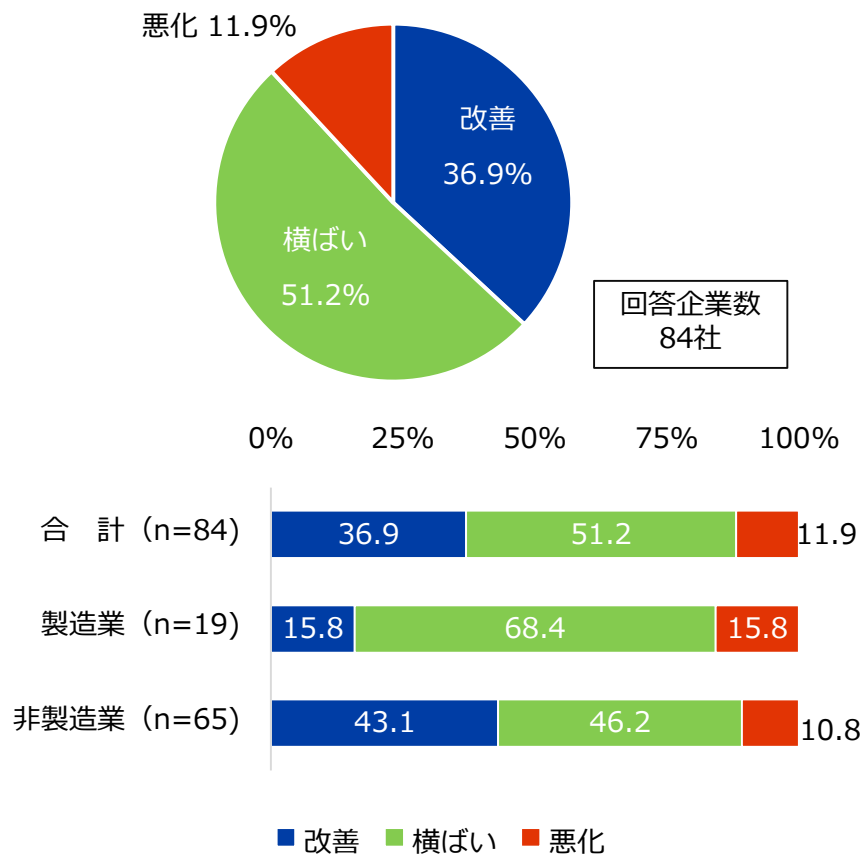
回答企業数  
84社



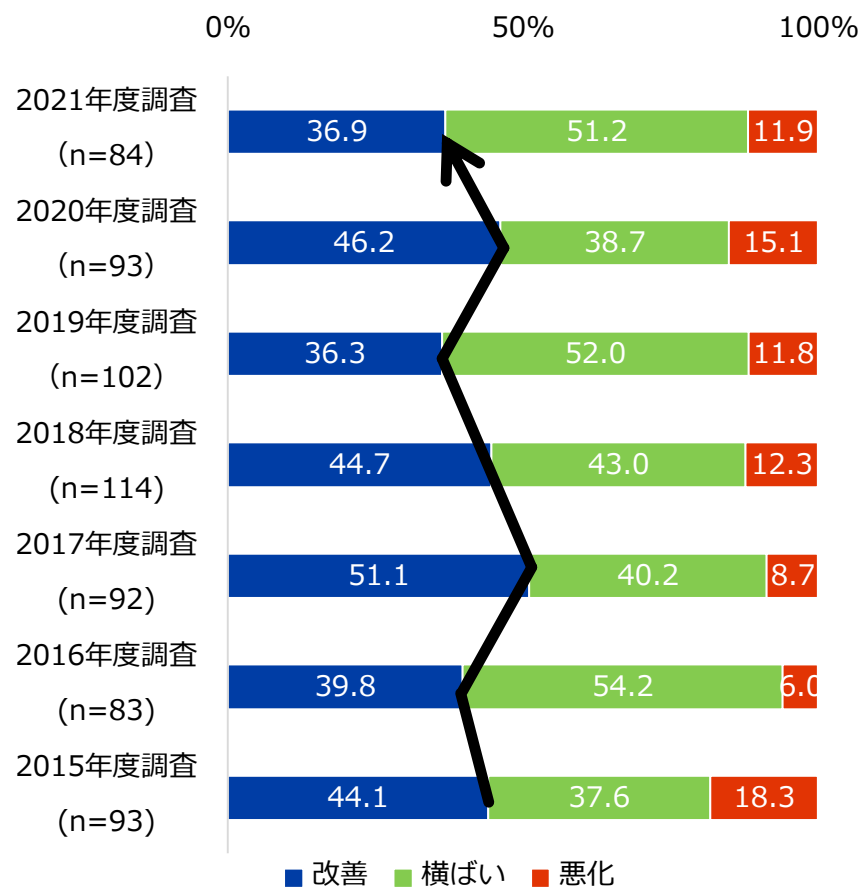
# 1 | 営業利益見通し (5)

- 2022年の営業利益見通しは「改善」の割合が9.3ポイント減の36.9%となった。「横ばい」の割合が12.5ポイント増の51.2%と半数を上回った。「悪化」は3.2ポイント減の11.9%となった。

## 2022年の営業利益見通し



## 翌年の営業利益見通しの推移

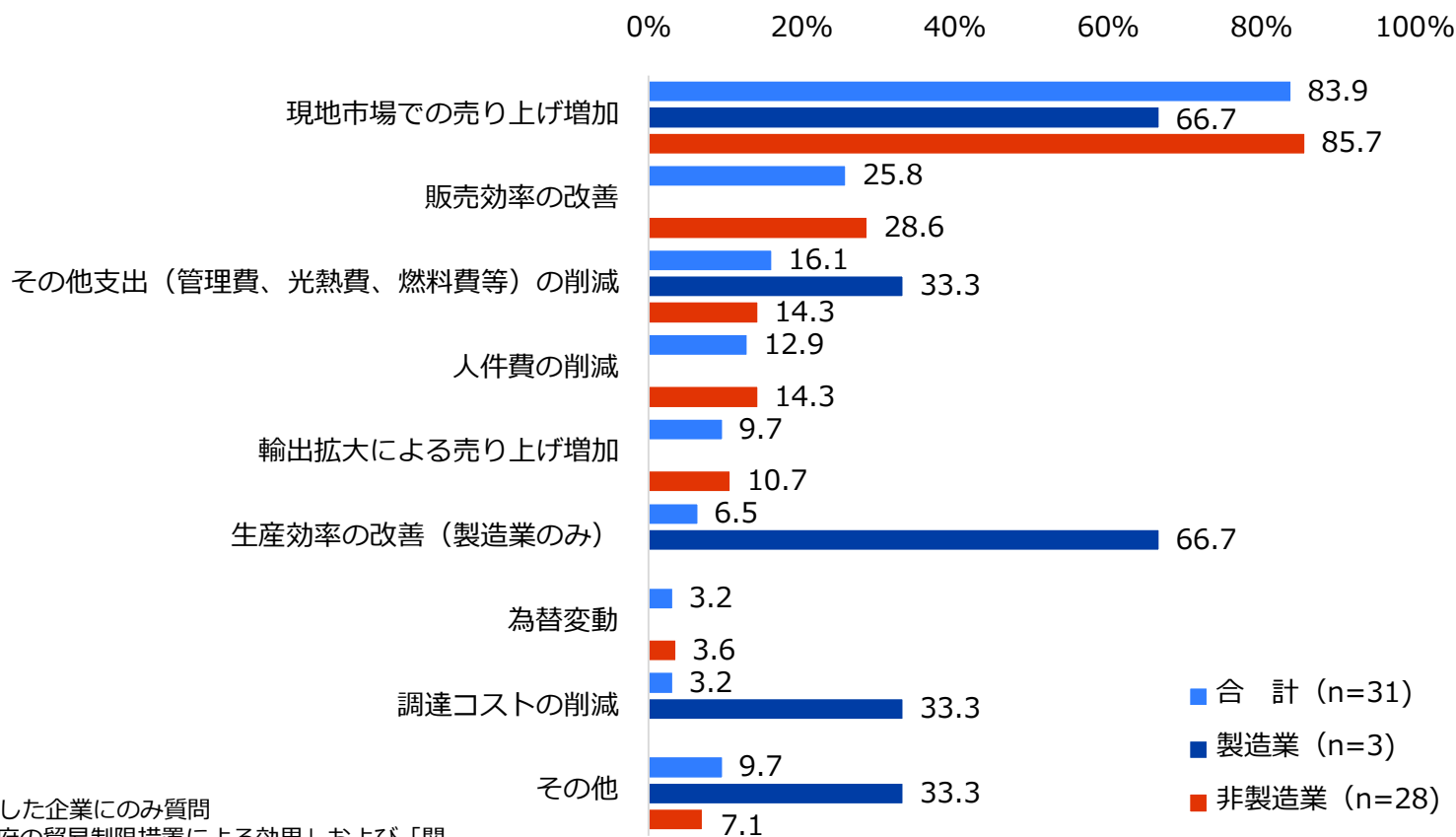




# 1 | 営業利益見通し (6) -1

- 2022年の営業利益見通しの改善要因は「現地市場での売り上げ増加」が最も多く、8割を超える企業が市場拡大の継続に期待している。このほか、製造業では「生産効率の改善」や「調達コストの削減」が、非製造業では「販売効率の改善」や「その他支出の削減」が改善要因として挙がっている。

2022年の営業利益見通しが「改善」する理由（製造業／非製造業） <複数回答>



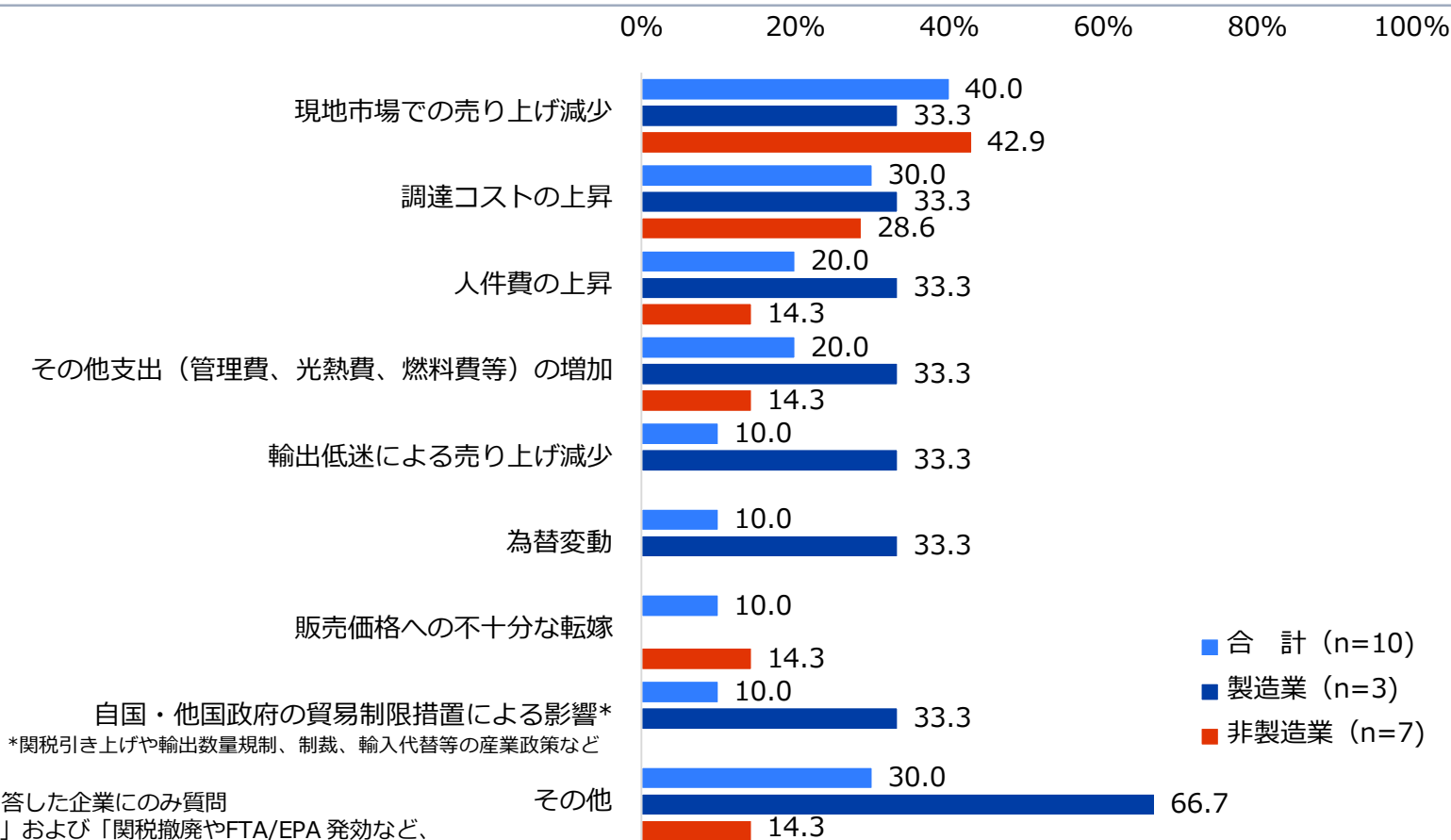
※「改善」と回答した企業にのみ質問

「自国・他国政府の貿易制限措置による効果」および「関税撤廃やFTA/EPA 発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果」と回答した企業はなし。

# 1 | 営業利益見通し (6) -2

- 悪化要因は「現地市場での売り上げ減少」が引き続き最多となった。「自国・他国政府の貿易制限措置による影響」は10.0%にとどまった。

2022年の営業利益見通しが「悪化」する理由（製造業／非製造業） <複数回答>



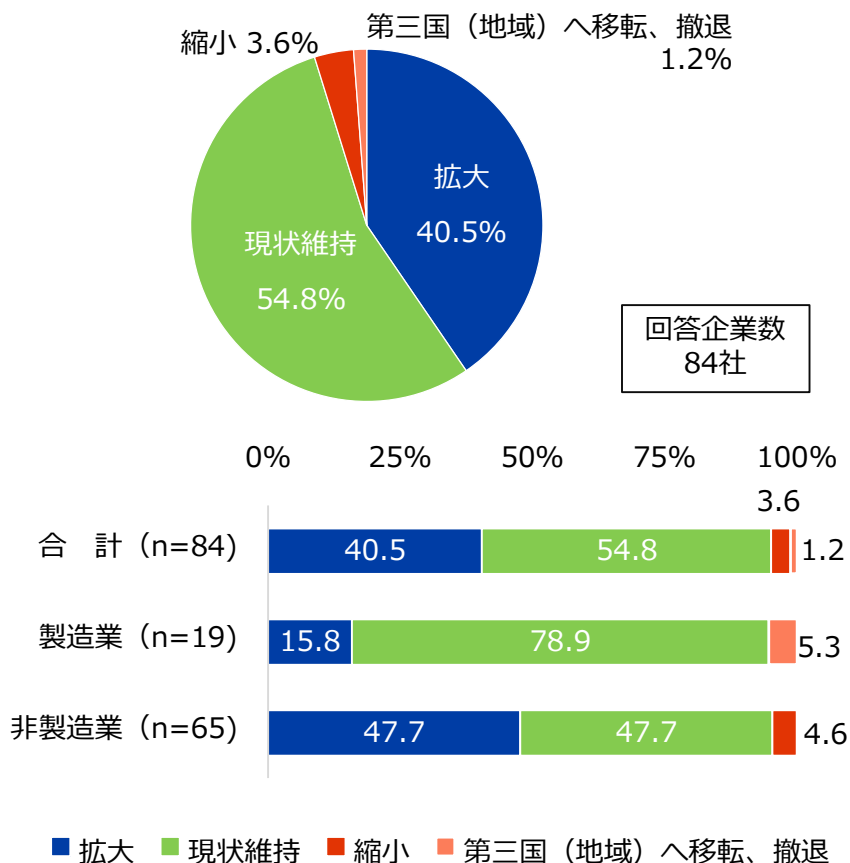
\*関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など

※「悪化」と回答した企業にのみ質問  
「金利の上昇」および「関税撤廃やFTA/EPA発効など、  
自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による影響」  
と回答した企業はなし。

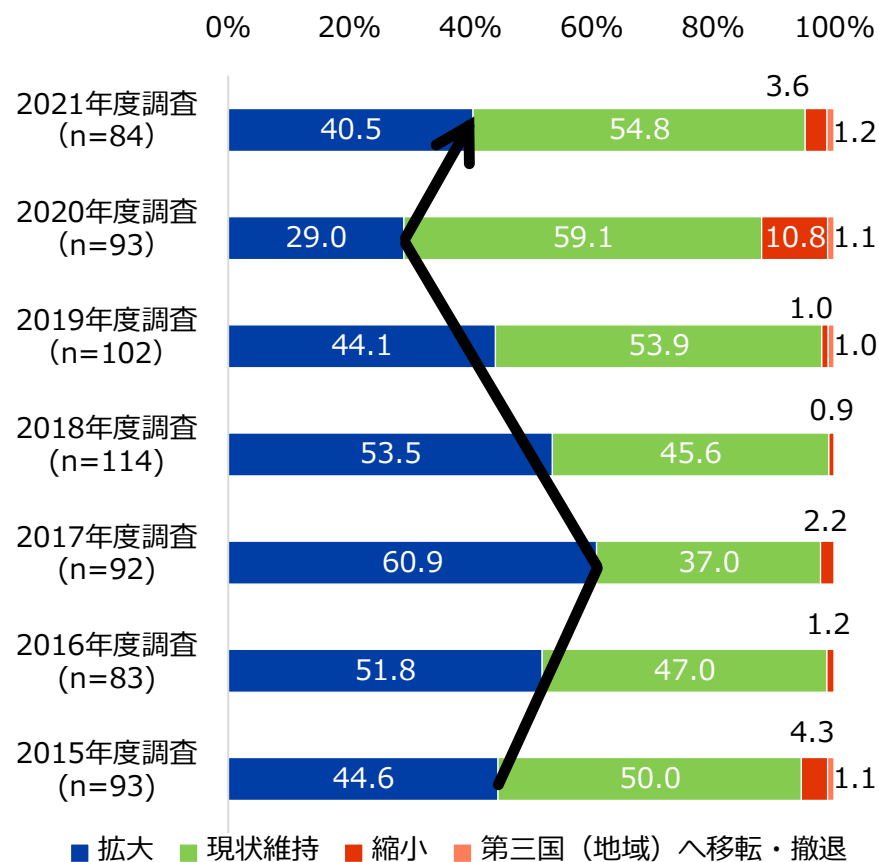
## 2 | 今後の事業展開 (1)

- 今後1～2年の事業展開を「拡大」と回答した企業は40.5%（11.5ポイント増）で、4年ぶりに増加した。「縮小」は3.6%と前年に比べて7.2ポイント減少し、新型コロナ後の経済回復を踏まえてロシアビジネス拡大に前向きであることがうかがえる。

### 今後1～2年の事業展開の方向性（2021年度調査）



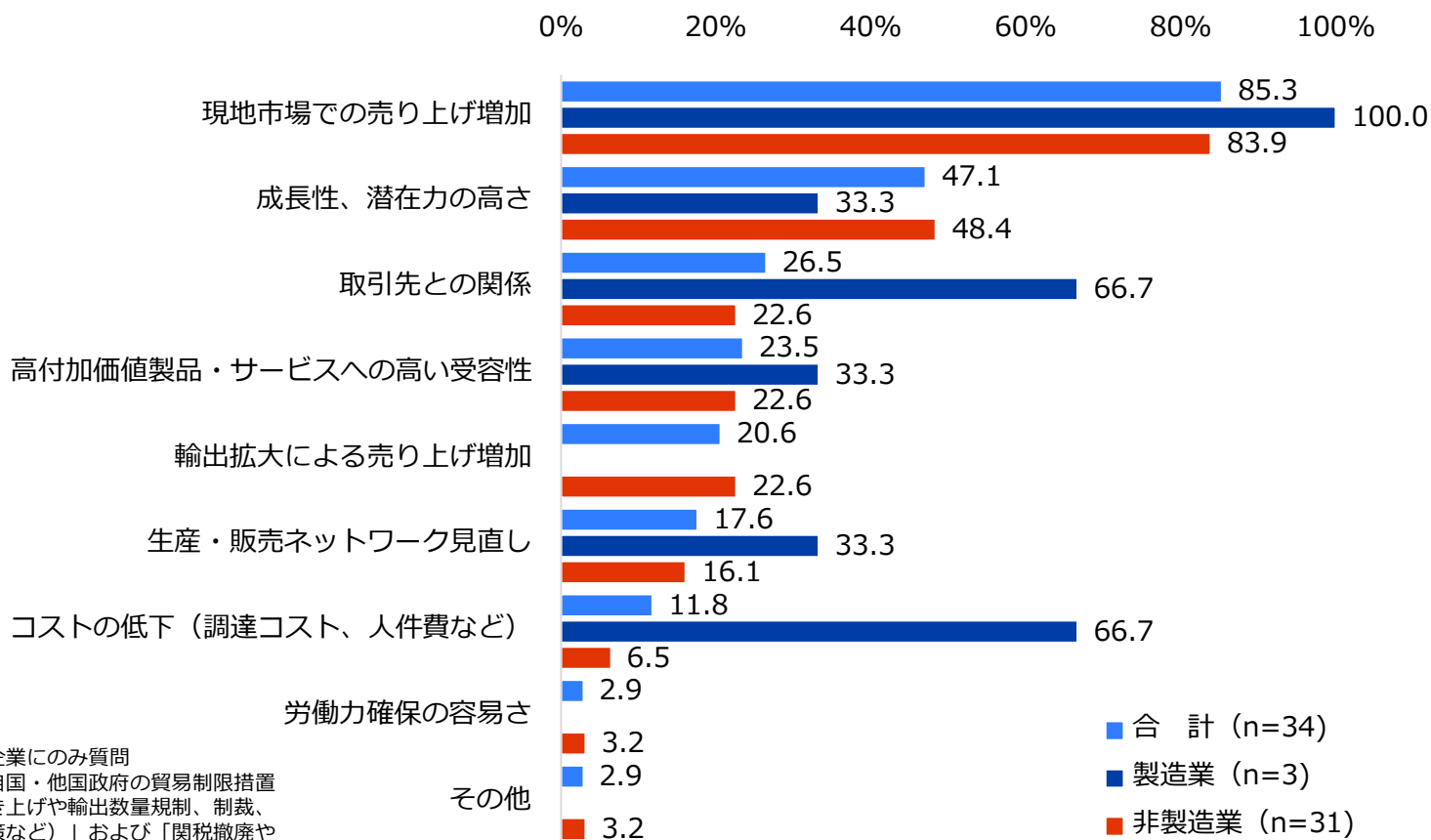
### 今後1～2年の事業展開の方向性の推移



## 2 | 今後の事業展開 (2) -1

- 今後1～2年間の事業展開の方向性で「拡大」と回答した企業が挙げた要因としては「現地市場での売り上げ増加」が最も多かった。また、前年に比べ「成長性・潜在力の高さ」、「生産・販売ネットワーク見直し」、「コスト低下（調達コスト、人件費など）」を挙げた企業の割合は増加した。

今後1～2年の事業展開を「拡大」する理由（製造業／非製造業） <複数回答>



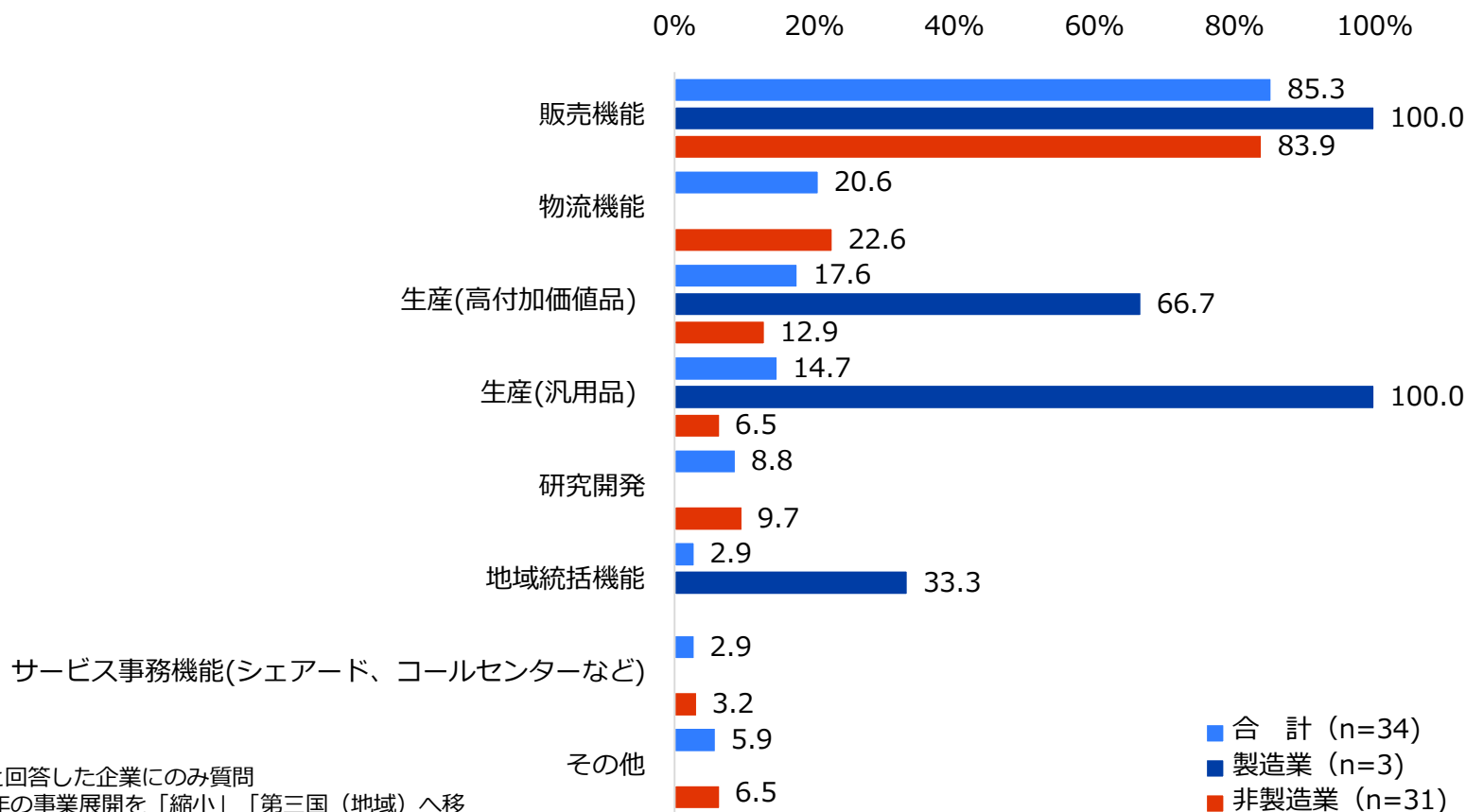
※「拡大」と回答した企業にのみ質問

「規制の緩和」、「自国・他国政府の貿易制限措置による効果（関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など）」および「関税撤廃やFTA/EPA 発効など、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置による効果」と回答した企業はなし。

## 2 | 今後の事業展開 (2) -2

- 「拡大」する機能について、8割を超える企業が「販売機能」と回答。製造業では「生産（汎用品）」、「生産（高付加価値品）」も増加。非製造業では「物流機能」を挙げる企業が増加した。

今後1～2年の事業展開で「拡大」する機能（製造業／非製造業）＜複数回答＞



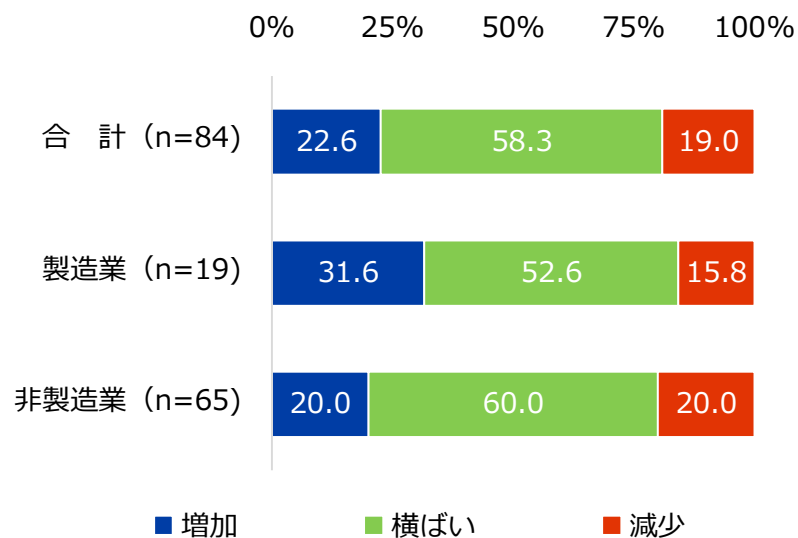
※「拡大」と回答した企業にのみ質問

※今後1～2年の事業展開を「縮小」「第三国（地域）へ移転、撤退」と回答した企業4社は、理由として「現地市場での売り上げの減少」「成長率、潜在力の低さ」を挙げた。

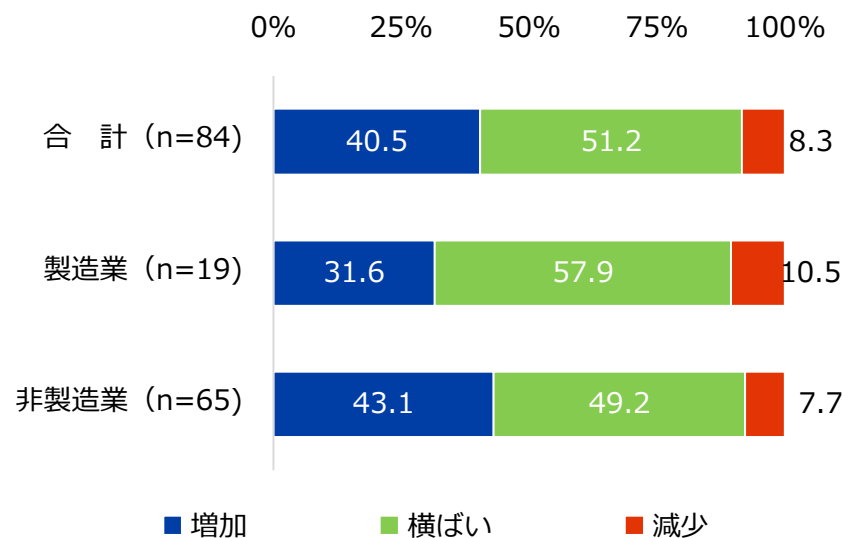
## 2 | 今後の事業展開 (3) -1

- 過去1年間の現地従業員数の変化について「横ばい」が前年に比べ3.0ポイント減となったものの引き続き最多。「増加」は2.2ポイント増だった。今後の予定では、「増加」と回答した割合が17.4ポイント増加した。とりわけ、非製造業では18.1ポイント増となった。

### 現地従業員数の過去1年間の変化



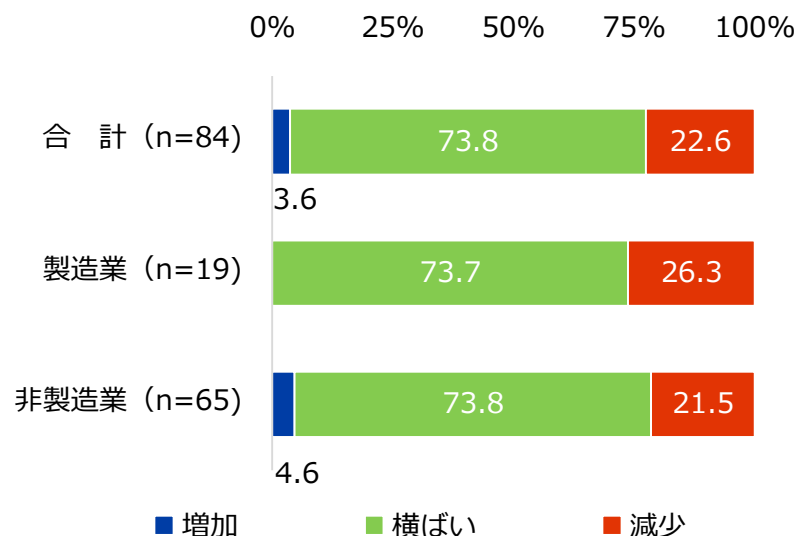
### 現地従業員数の今後の予定



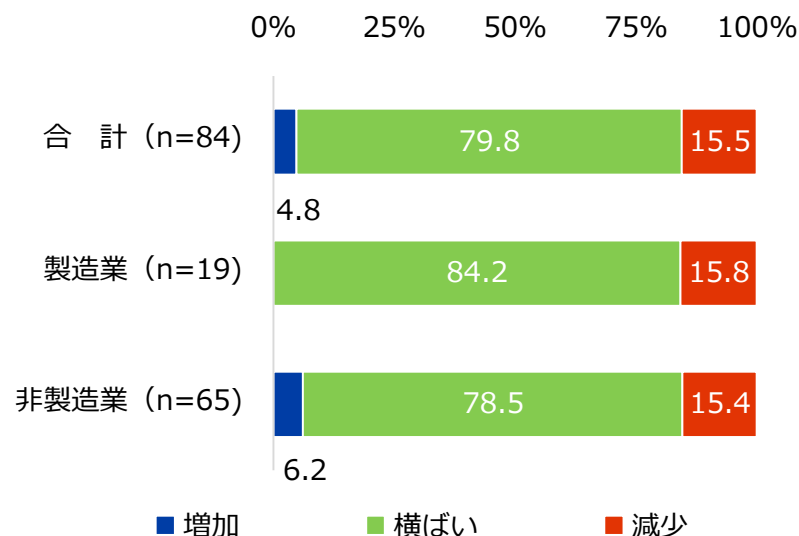
## 2 | 今後の事業展開 (3) -2

- 日本人駐在員は前年に引き続き「横ばい」傾向。今後の予定でも「横ばい」が8割近くを占めた。「減少」が前年比1.9ポイント減となり、「増加」が4.8ポイント増となった。一時帰国中の駐在員を現地に再び派遣する動きがみられる。

### 日本人駐在員数の過去1年間の変化



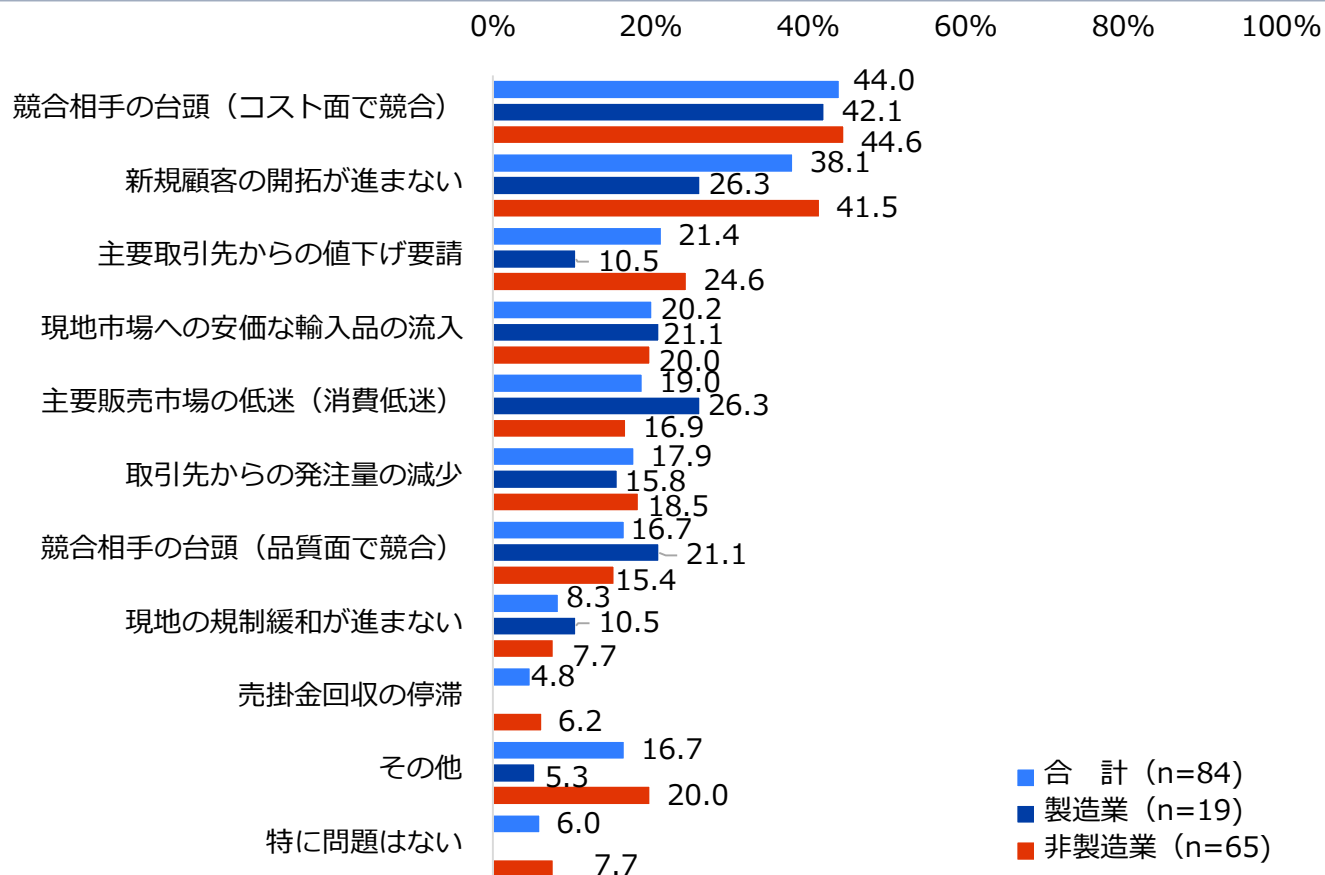
### 日本人駐在員数の今後の予定



## 3 | 経営上の問題点 (1)

- 販売・営業面の問題点は「競合相手の台頭（コスト面で競合）」が全体で最多の44.0%（前年比15.0ポイント増）。加えて、「現地市場への安価な輸入品の流入」、「競合相手の台頭（品質面で競合）」、「新規顧客の開拓が進まない」などが前年に比べ軒並み増加した。

販売・営業面での問題点（製造業／非製造業） <複数回答>



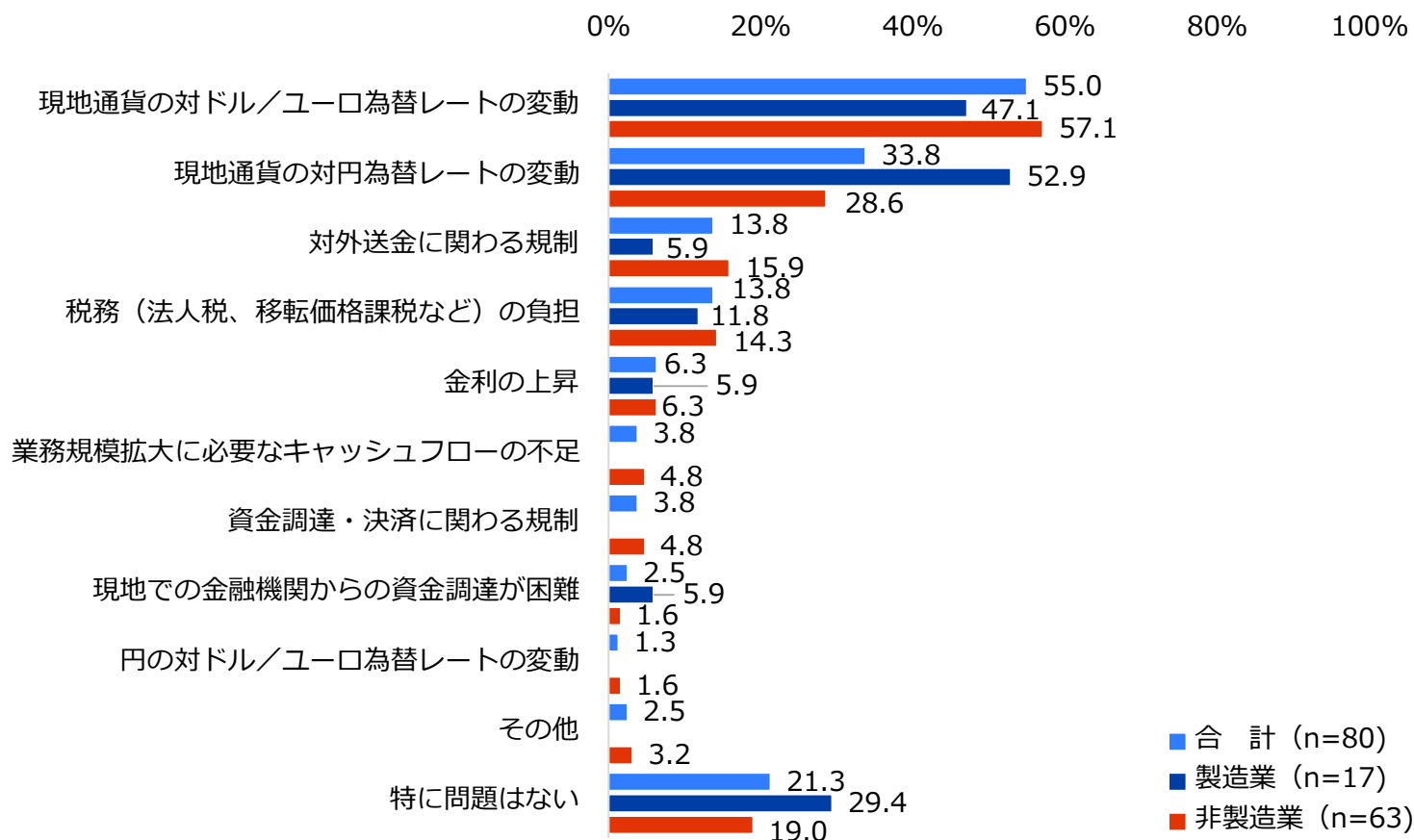
■ 合計 (n=84)  
 ■ 製造業 (n=19)  
 ■ 非製造業 (n=65)



## 3 | 経営上の問題点 (2)

- 財務・金融・為替面では「現地通貨の対ドル/ユーロ為替レートの変動」が前年比10.9ポイント減の55.0%となったものの、昨年に引き続き主要な問題点として指摘されている。また、「対外送金に関わる規制」が6.1ポイント増の13.8%に拡大した。

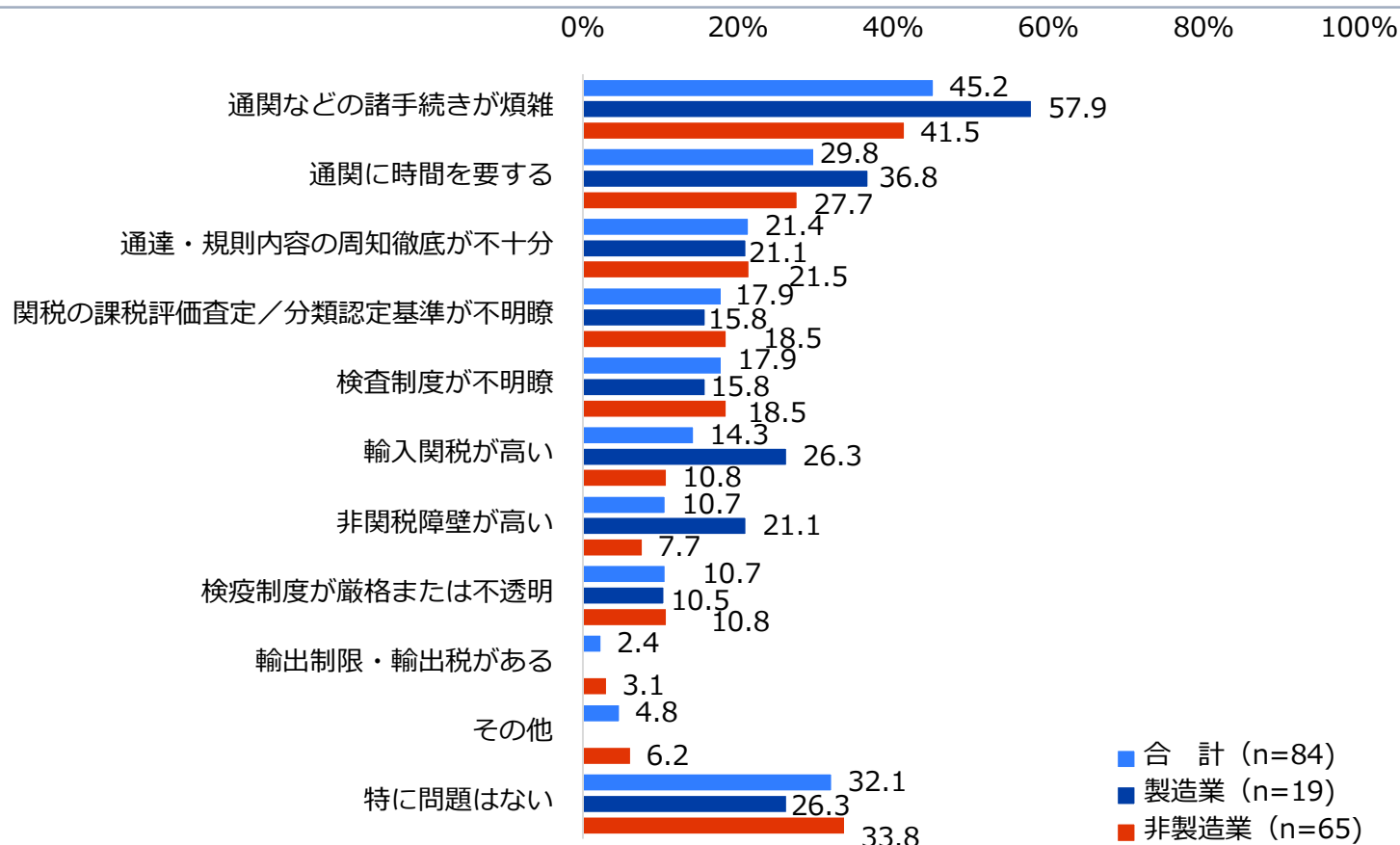
財務・金融・為替面での問題点（製造業/非製造業） <複数回答>



## 3 | 経営上の問題点 (3)

- 貿易制度面では「通関などの諸手続きが煩雑」を挙げる企業が引き続き最多。特に製造業では前年比7.9ポイント拡大。「検疫制度が厳格または不透明」も9.6ポイント増加し、製造業、非製造業ともに通関の煩雑さや検疫制度の不明瞭さを問題点と指摘する企業が増えた。

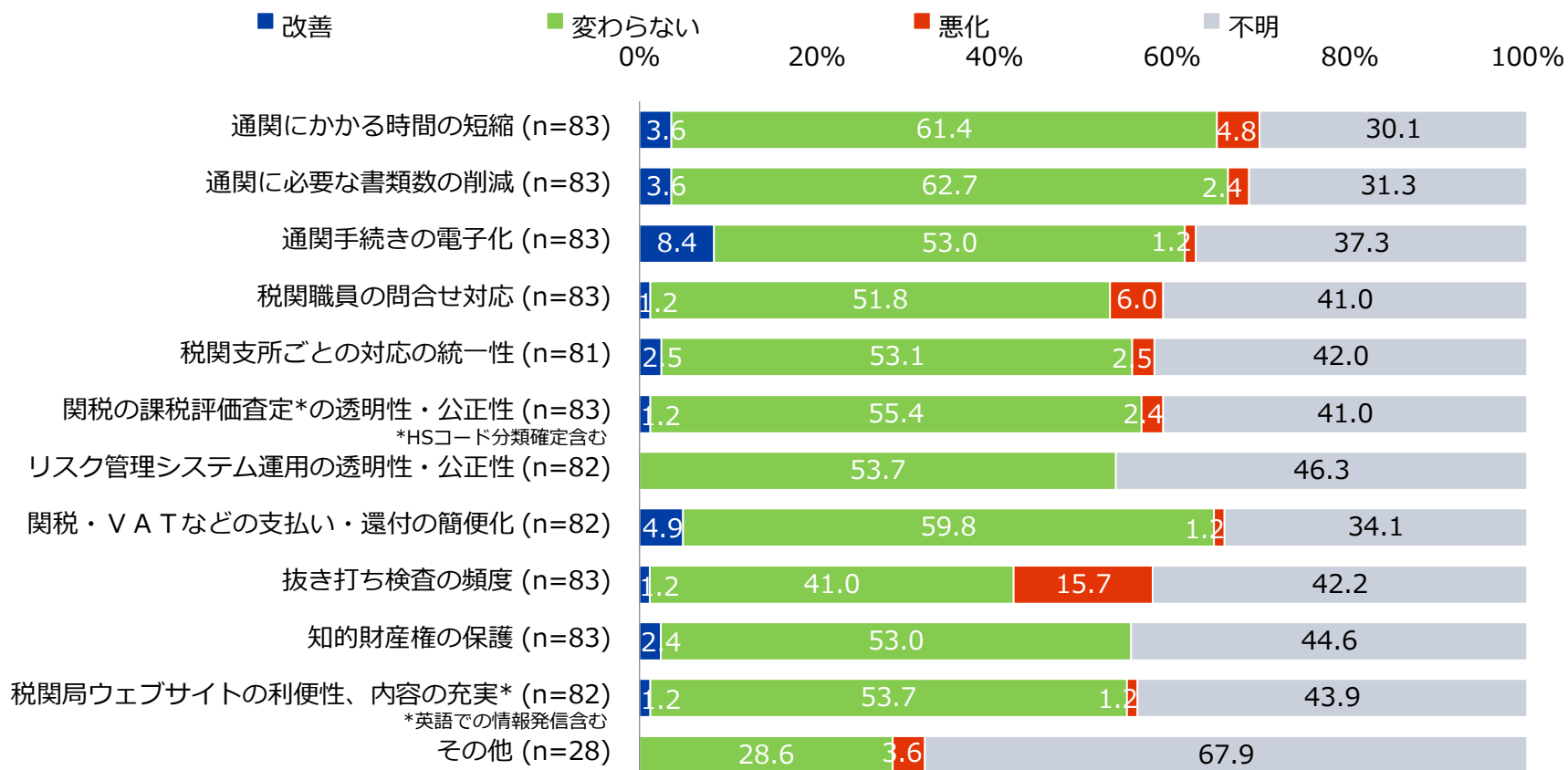
貿易制度面での問題点（製造業／非製造業） <複数回答>



## 3 | 経営上の問題点 (4)

- 過去1年間のロシア当局の通関制度改善に関する取り組みに関しては、前年同様「変わらない」がほとんどの項目で過半を占めた。一方、「関税・VATなどの支払い・還付の簡便化」が「改善」したと回答した企業は前年比3.8ポイント増の4.9%となり、「関税の課税評価査定の透明性・公正性」が「悪化」したと回答した企業は前年比2.4ポイント増の2.4%となった。

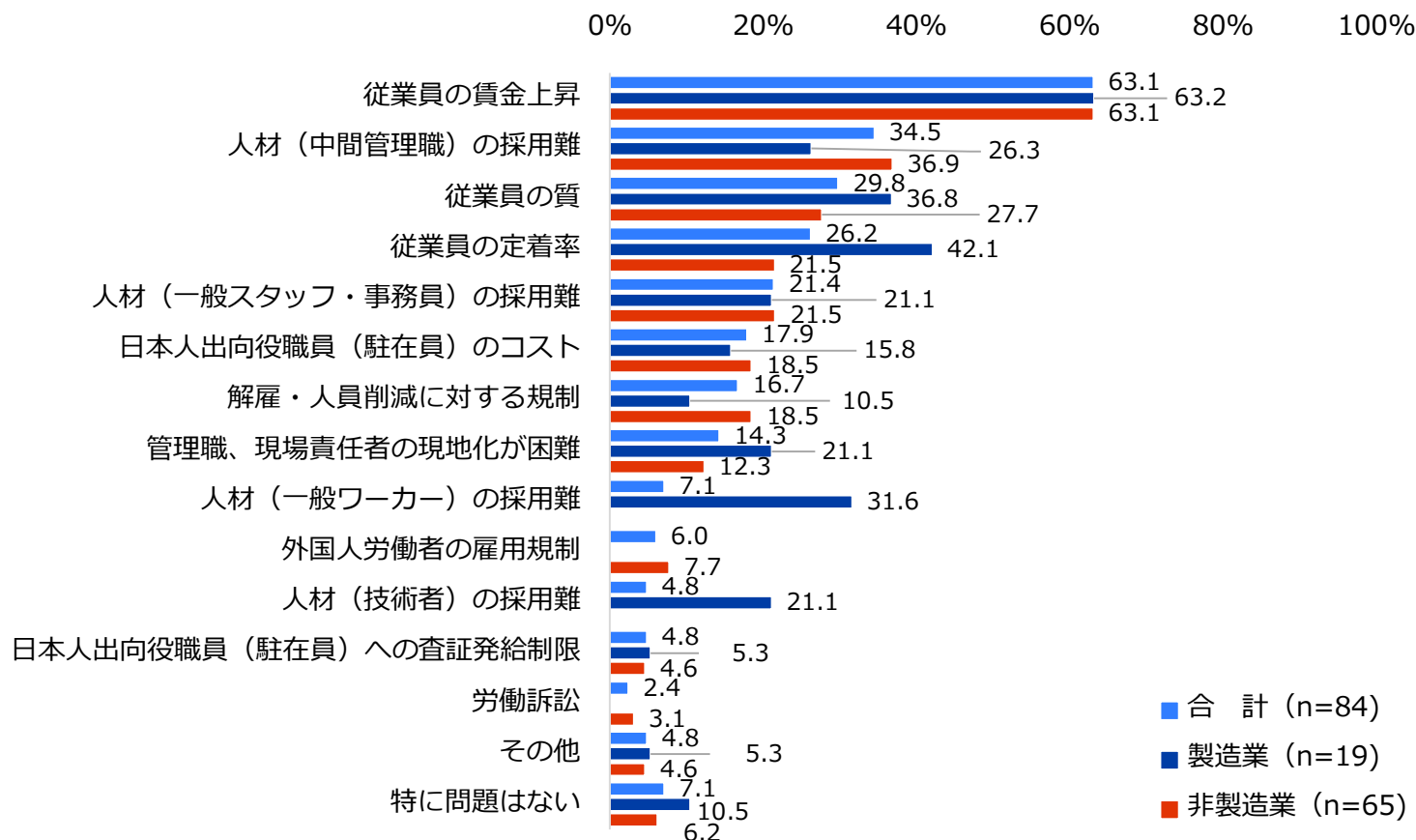
貿易制度面での問題点（製造業／非製造業）＜複数回答＞



## 3 | 経営上の問題点 (5)

- 雇用・労働面では「従業員の賃金上昇」が前年比33.8ポイント増の63.1%と大幅に増加している。インフレ率の上昇が要因。「日本人出向役職員（駐在員）への査証発給制限」が前年比15.9ポイント減の4.8%。新型コロナによる入国制限が解除され、査証の取得が容易になったことが背景にある。

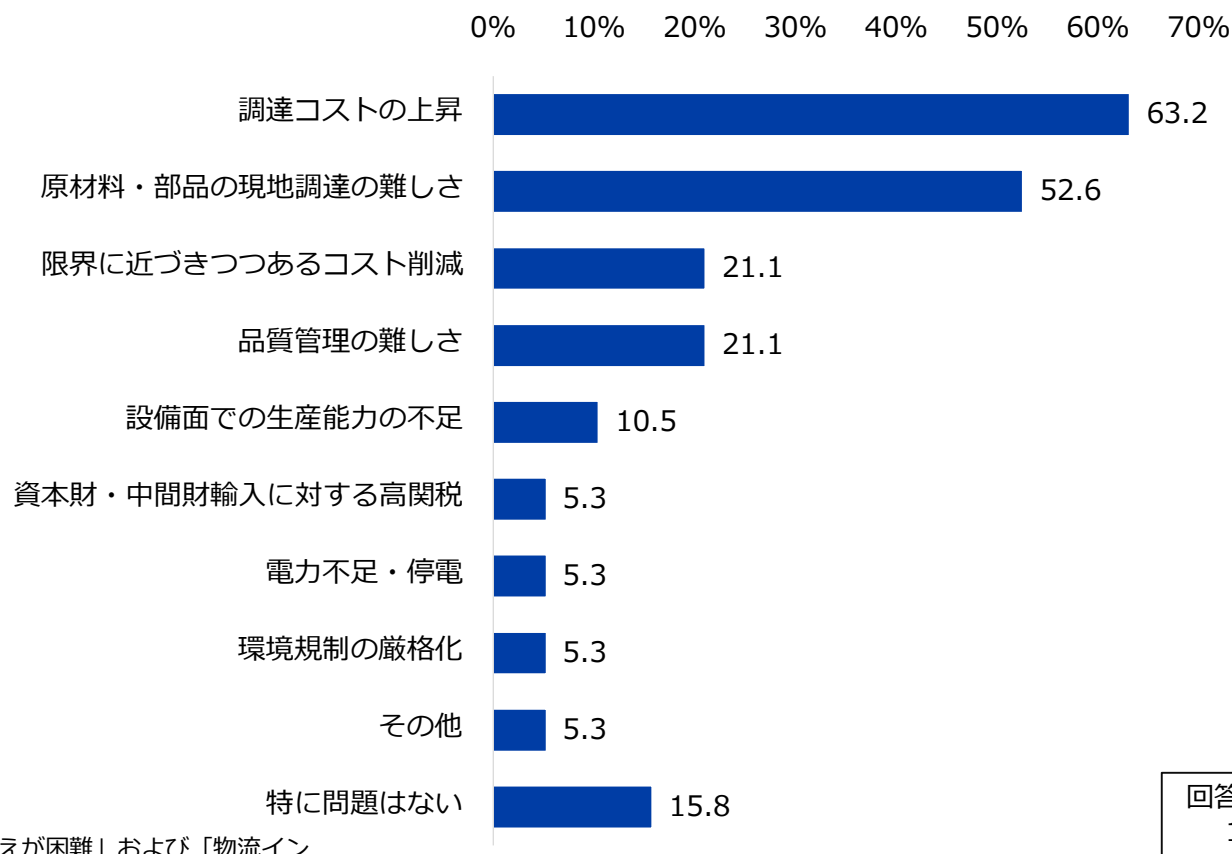
雇用・労働面での問題点（製造業／非製造業） <複数回答>



## 3 | 経営上の問題点（6）

- 生産面では「調達コストの上昇」が前年比21.1ポイント増の63.2%と最多。世界的なコンテナ不足による物流費の高騰が影響しているとみられる。また、半分以上が「原材料・部品の現地調達の難しさ」を挙げた。

生産面での問題点（製造業） <複数回答>



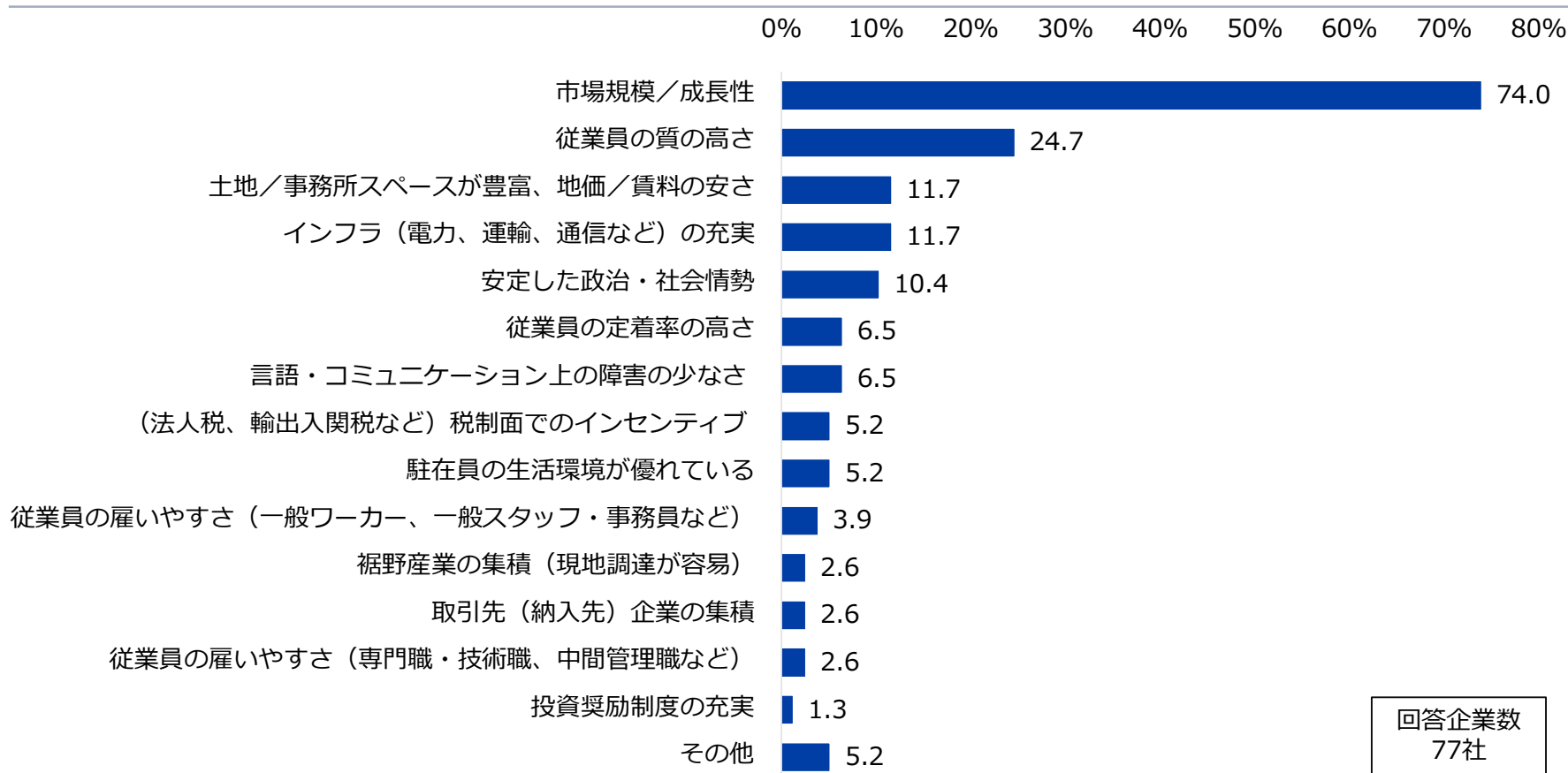
回答企業数  
19社

※「短期間での生産品目の切り替えが困難」および「物流インフラの未整備」と回答した企業はなし。

## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (1)

- 投資環境面でのメリットは、「市場規模／成長性」を挙げる企業は前年比13.8ポイント増の74.0%と、2013年の調査開始以降9年連続でトップとなった。そのほか、「従業員の質の高さ」、「税制面でのインセンティブ」、「裾野産業の集積」が増加した。

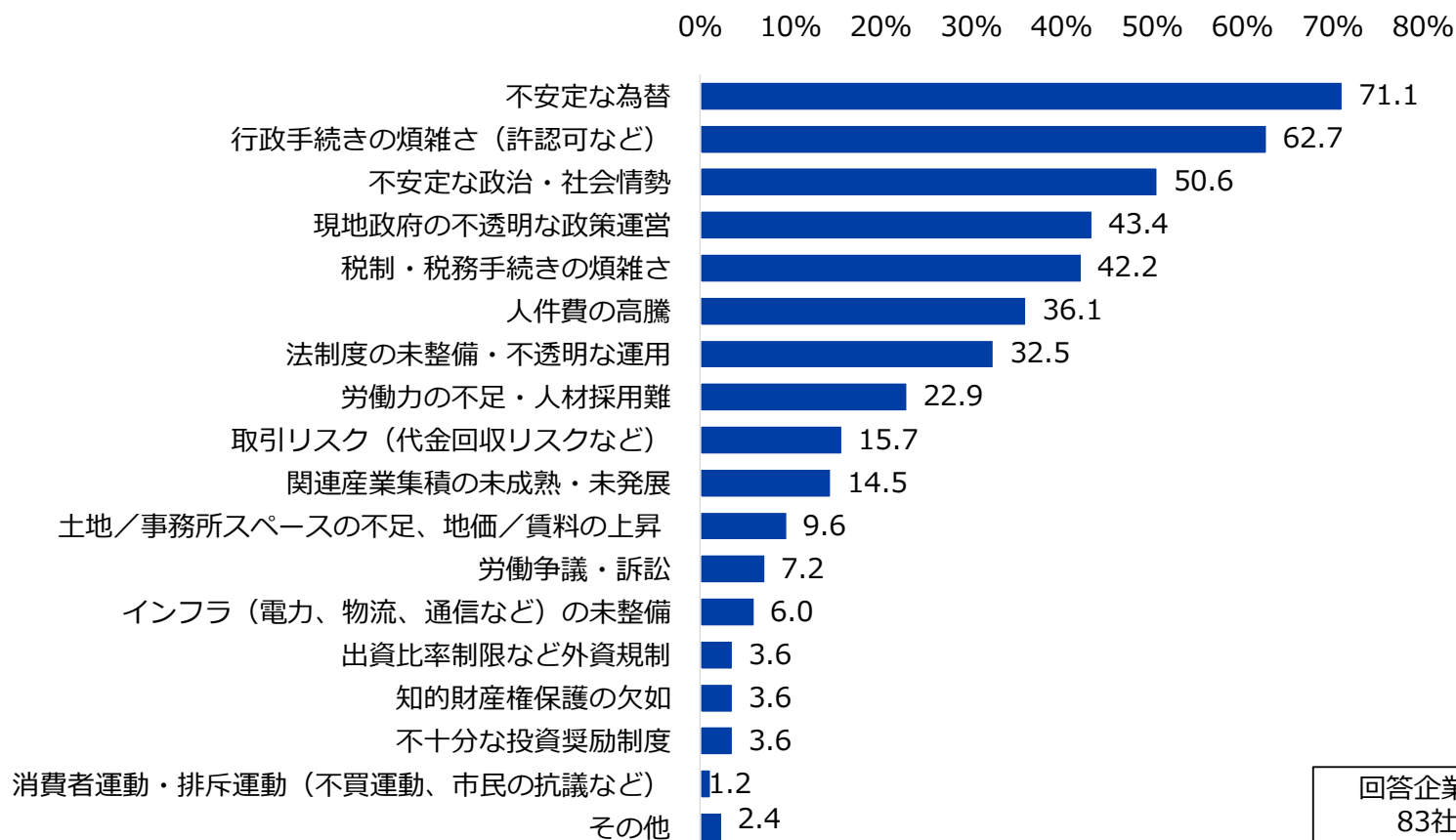
投資環境面でのメリット（長所）〈複数回答〉



## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (2)

- リスクについては「不安定な為替」(71.1%)、「行政手続きの煩雑さ(許認可など)」(62.7%)、「不安定な政治・社会情勢」(50.6%)が引き続き上位3項目に上げられている。

投資環境面でのリスク<複数回答>

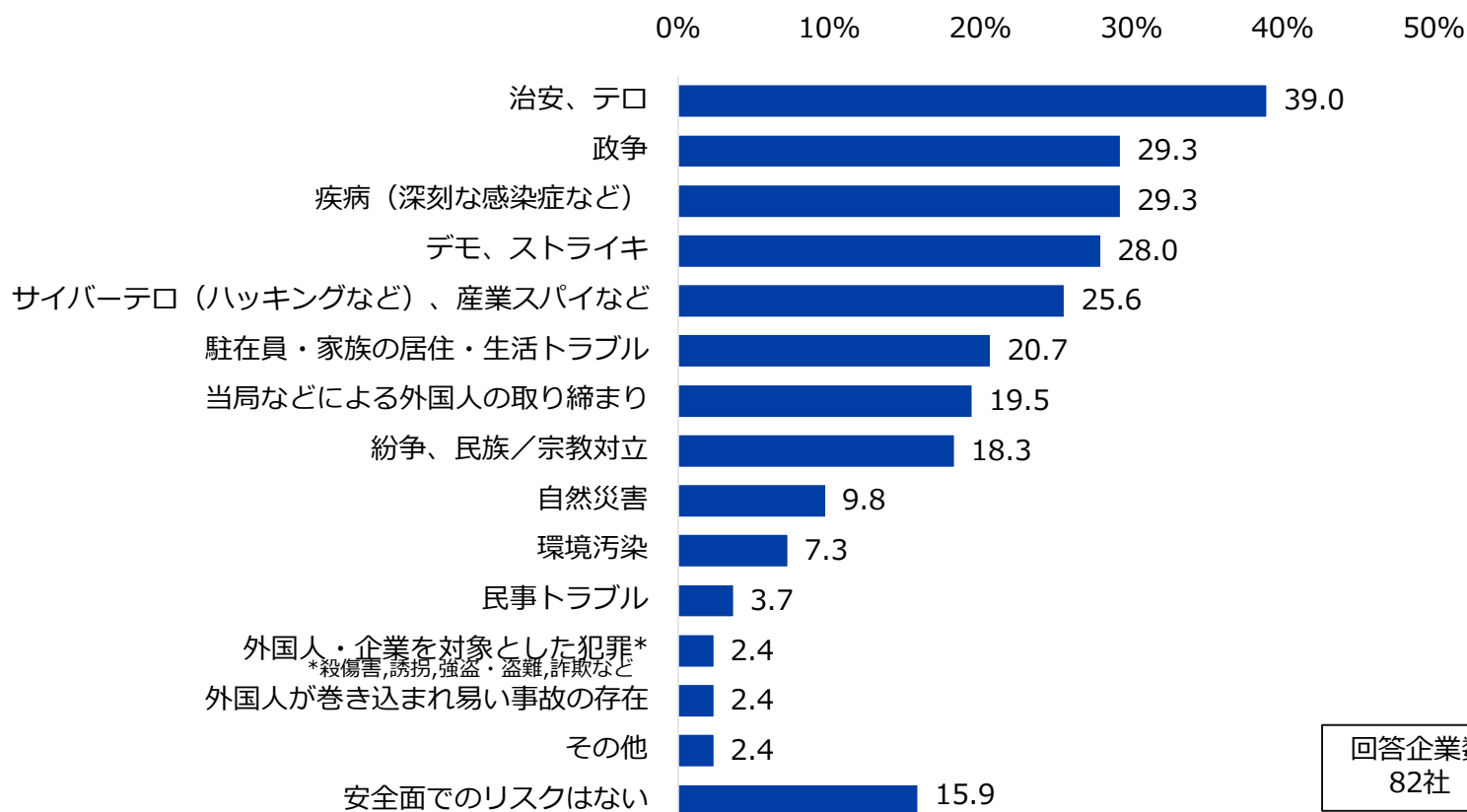


※「投資環境面でのリスクはない」と回答した企業はなし。

## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (3)

- 安全面について「治安、テロ」をリスクと捉える企業が依然として最も多いものの、前年に比べ9.3ポイント減少した。加えて、「疫病（深刻な感染症など）」は前年比1.2ポイント増加し、昨年に引き続き2番目に多い。
- 「安全面でのリスクはない」が前年に比べ1.3ポイント増と2年ぶりに増加した。

安全面でのリスク〈複数回答〉



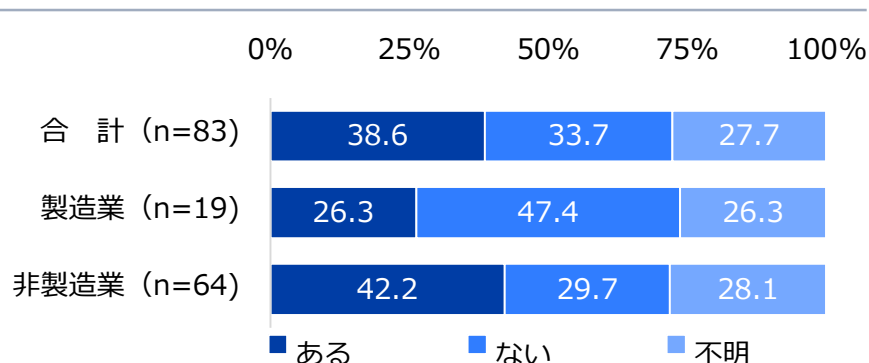
回答企業数  
82社



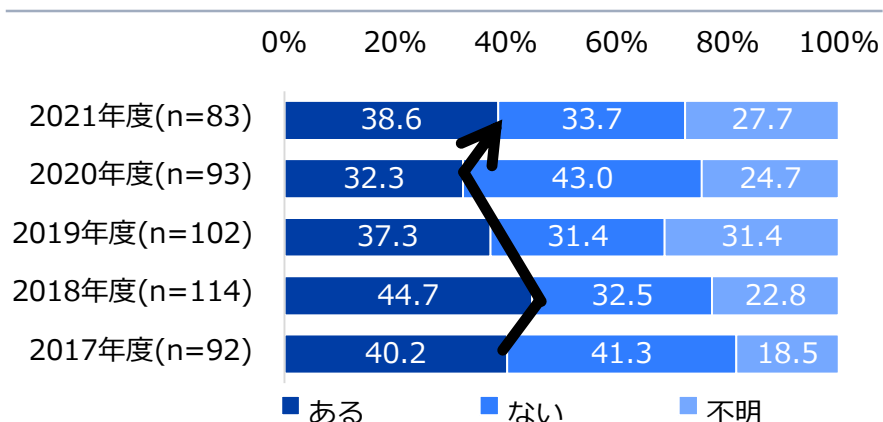
## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (4)

- ロシア政府が推進する輸入代替政策について「影響がある」と回答した企業（38.6%）は前年比6.3ポイント増と3年ぶりに増加した。具体的な影響として「顧客の国産品転換による売り上げ減少」が最多（67.7%）だった。

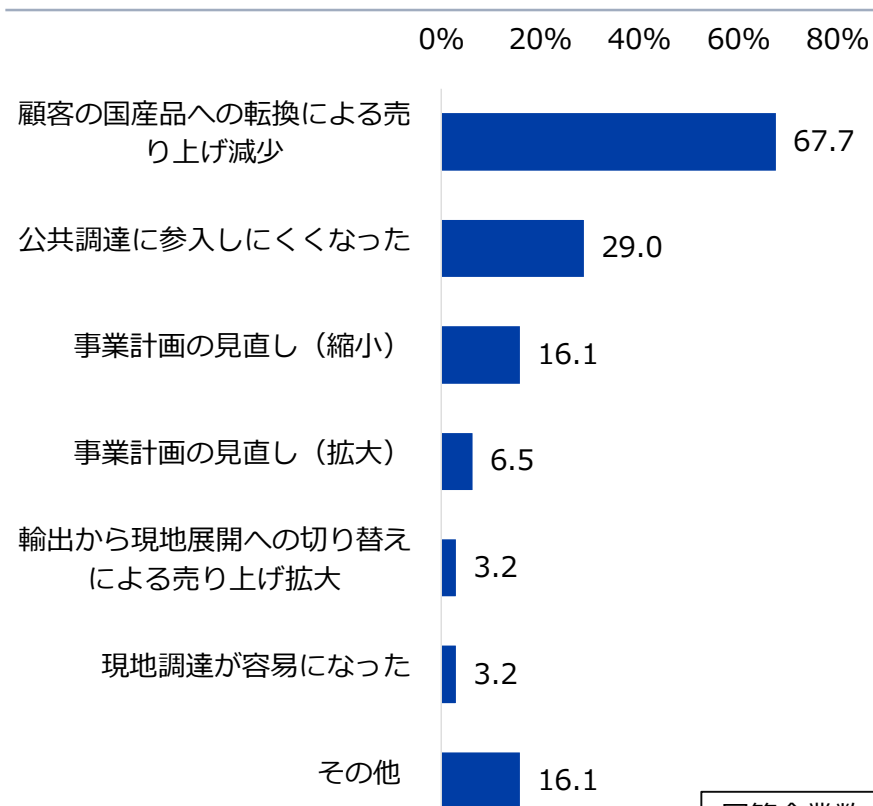
### 輸入代替政策による影響の有無（製造業／非製造業）



### 輸入代替政策による影響の有無の推移（製造業／非製造業）



### 輸入代替政策による具体的な影響＜複数回答＞



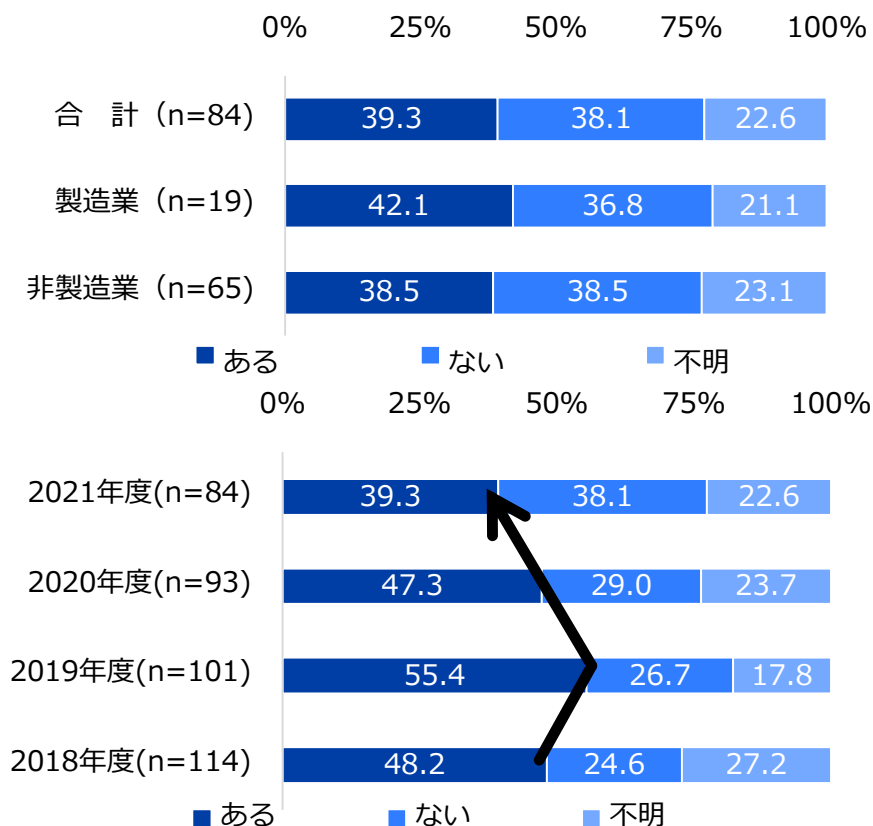
※「ある」と回答した企業にのみ質問  
 ※「公共調達に参入しやすくなった」と回答した企業はなし。

回答企業数  
31社

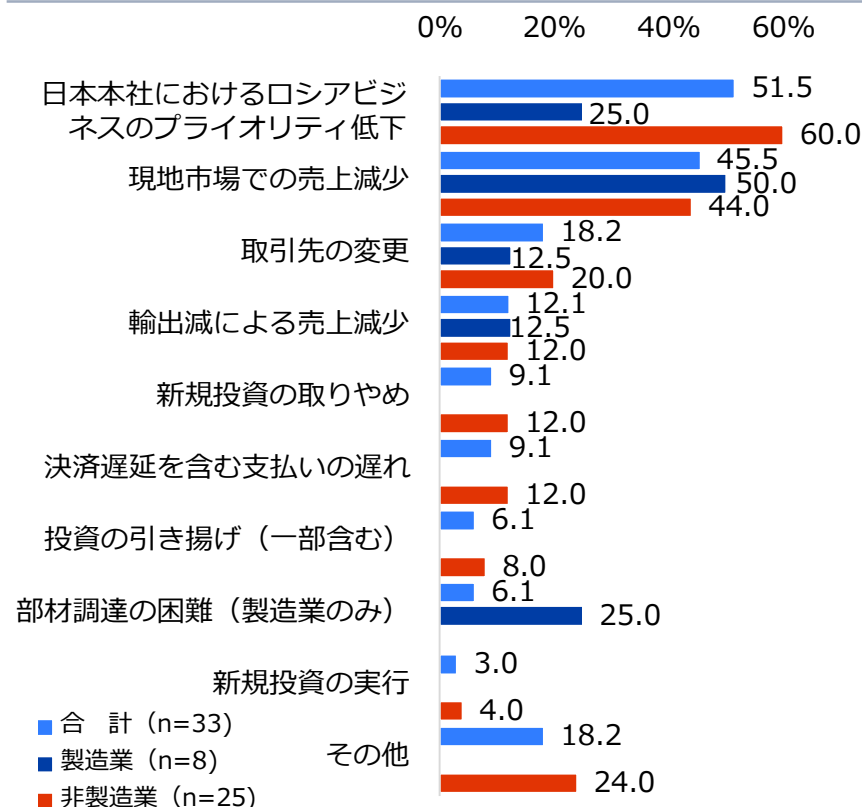
## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (5) -1

- 米国による対ロシア経済制裁について「影響あり」と回答した企業が39.3%と前年に比べ8.0ポイント減少した。「日本本社でのロシアビジネスのプライオリティ低下」や「現地市場での売り上げ減少」、「取引先変更」などの影響が引き続き生じている。

米国による対ロシア経済制裁強化の影響の有無および推移  
(製造業/非製造業)



米国による対ロシア経済制裁強化による具体的な影響  
(製造業/非製造業) <複数回答>



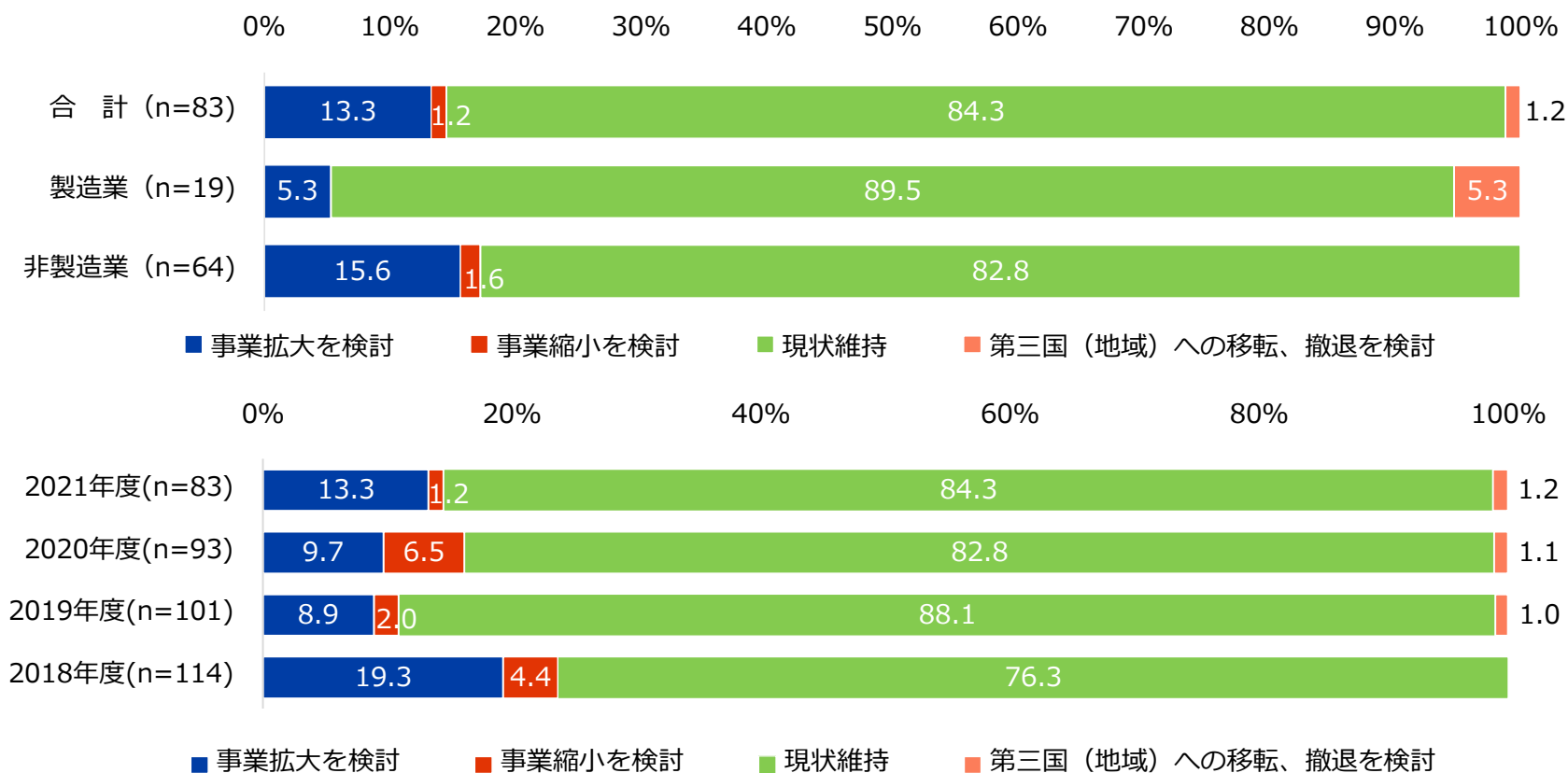
※ 「ある」と回答した企業にのみ質問

※ 「現地市場での売り上げ増加」および「輸出増による売り上げ増加」と回答した企業はなし。

## 4 | 投資環境上のメリットとリスク (5) -2

- 今後の事業展開の方向性については「現状維持」とする企業が8割を超え、制裁の影響や行方を慎重に見極めようとする企業が多数に上っている。一方で、「事業縮小を検討」と回答した企業が1.2%と前年比5.3ポイント減となった。

対口経済制裁の強化とその対抗措置を受けた事業展開の方向性および推移（製造業／非製造業）



## 5 | ロシアで事業を展開する上での問題点

- 自由記述形式での回答では、製造業・非製造業共通の問題点について、市場の見通しが立てにくいことが挙げられた。
- 製造業では、不安定な経済情勢による投資控えに関する指摘がみられた。
- 非製造業では、日本においてロシアの実態が理解されにくいことや経済制裁による影響などが挙げられた。

### 製造業

業種	コメント
輸送用機器部品 (自動車／二輪車)	国内自動車販売市場は多くの供給元による過当競争状態であり、将来の生産台数拡大が期待できない。また、工場設立に大きなコストがかかる、完成までに膨大な時間を要する、および許認可手続が煩雑であるといったことがロシア進出の阻害要因となっている。
輸送用機器 (自動車／二輪車)	自動車産業の場合、ロシアにおける冬季の厳しい環境を考慮した商品開発投資が必要であるのに対し、市場や経済の発展の見通しが分かりにくく、投資が様子見となる場合が少なくない。

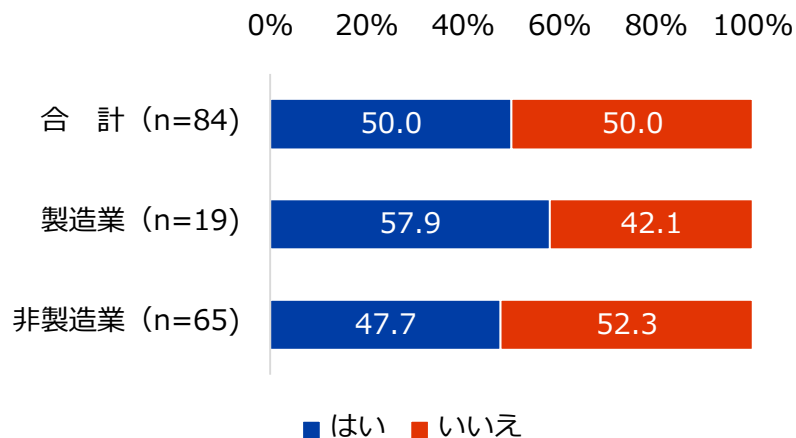
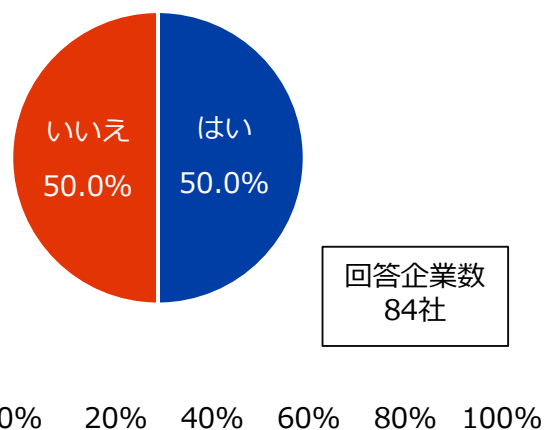
### 非製造業

業種	コメント
販売会社	米国および欧州による経済制裁。
販売会社	偽物の商品が市場で横行しており、商標権保護の観点で課題を感じている。
人材紹介/ 人材派遣	採用にかかるリードタイムの増加。
販売会社	制度や法令が頻繁に変わるため、常に最新の情報をアップデートする必要あり。
販売会社	国内マスコミなどによるステレオタイプな報道が本社経営層にネガティブな影響を与えており、日本国内でのロシアビジネスの認識改善を図る必要がある。
商社	投資優遇制度などに変更が発生し、長期的な視点での事業計画が立てにくい。

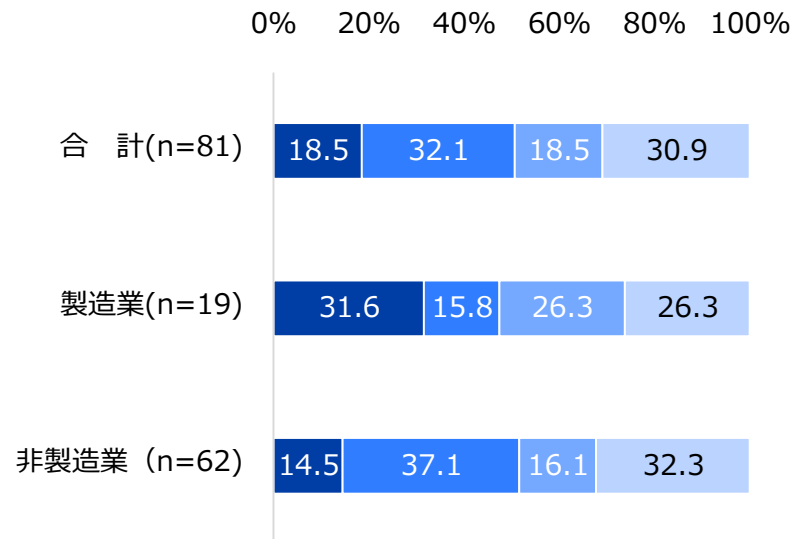
## 6 サプライチェーンにおける労働・安全衛生など人権に関する方針（1）

- サプライチェーンにおける人権の問題を経営課題として認識していると回答した企業は半数。
- 一方、「サプライチェーンにおける人権に関する方針を定めており、また、調達先企業に対してその準拠を求めている」と回答した企業は18.5%にとどまった。

人権の問題を経営課題として認識しているか



人権に関する方針策定の有無および調達先企業への準拠を求めているか（製造業／非製造業）

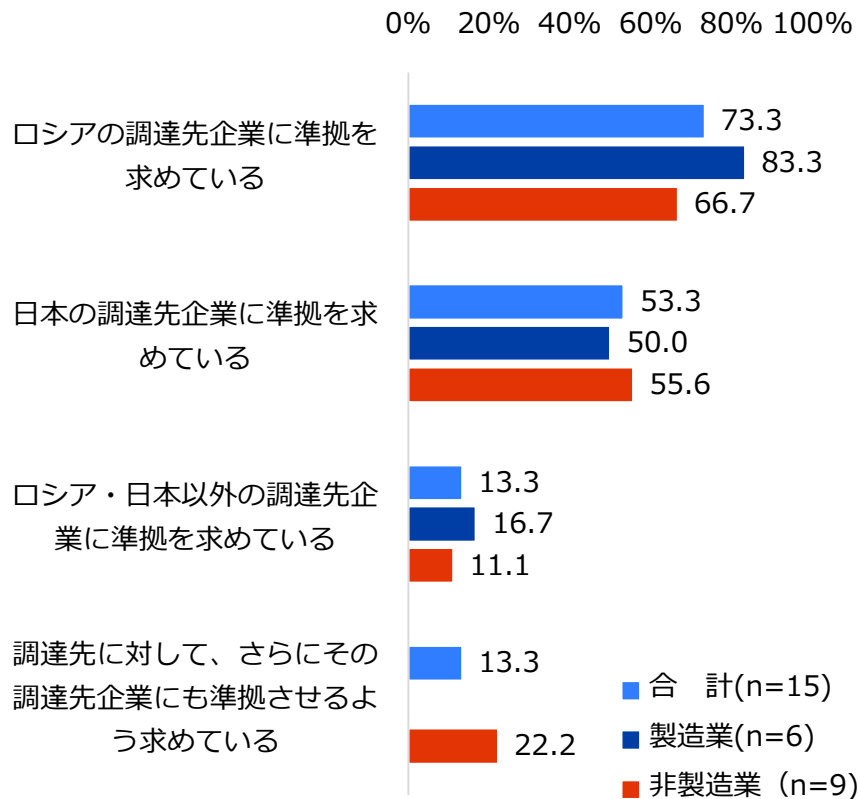


- 方針があり、調達先企業に準拠を求めている
- 方針があるが、調達先企業に準拠は求めている
- 方針がないが、今後、作成する予定がある
- 方針がなく、今後も作成する予定はない

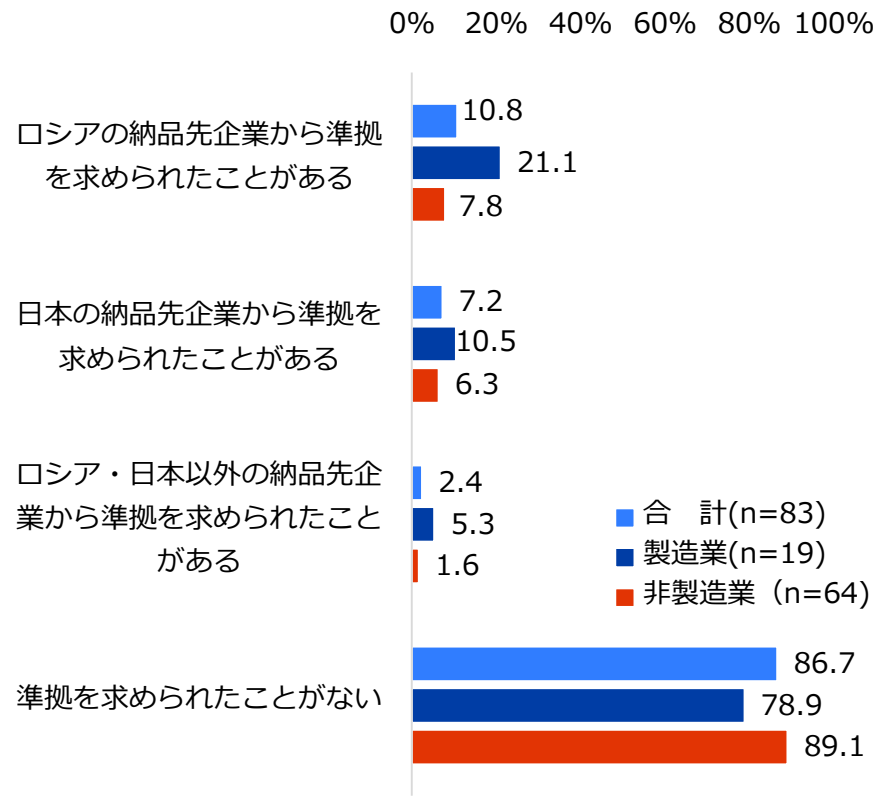
## 6 サプライチェーンにおける 労働・安全衛生など人権に関する方針（2）

- 準拠を求めている調達先企業について、「ロシアの調達先企業に準拠を求めている」が最多。
- 8割を超える企業が「納品先企業からサプライチェーンにおける人権に関する方針への準拠を求められたことがない」と回答した。

準拠を求めている調達先企業  
(製造業/非製造業) <複数回答>



納品先企業から人権に関する方針に準拠するよう  
求められたことがあるか(製造業/非製造業) <複数回答>

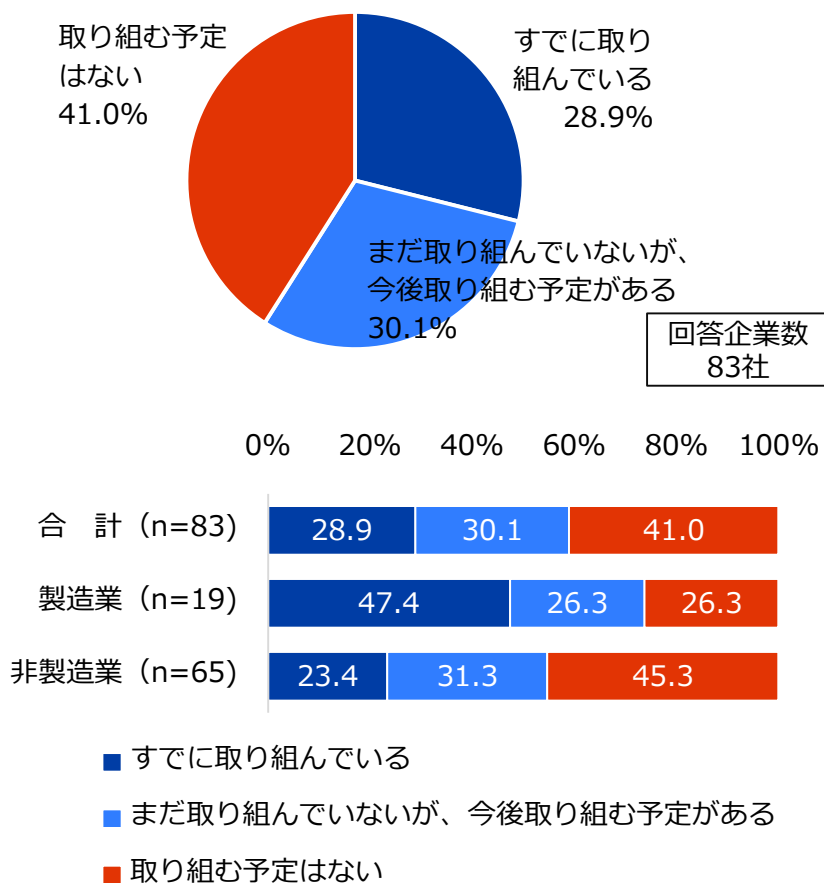


※「方針があり、調達先企業に準拠を求めている」と回答した企業にのみ質問

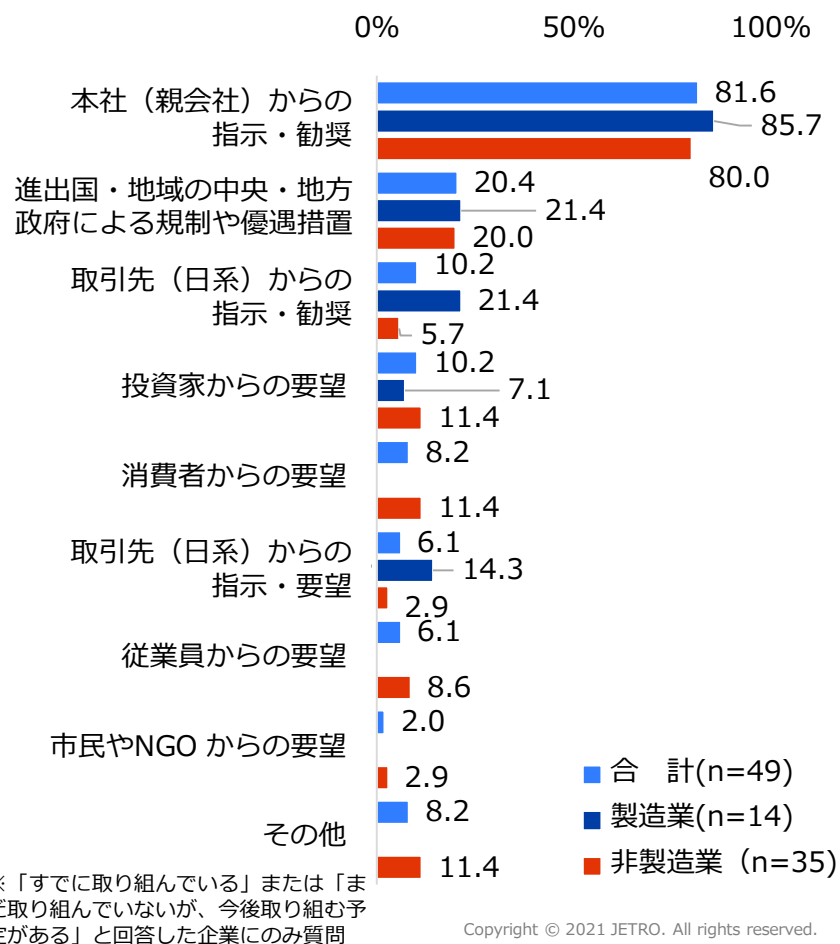
## 7 | 環境問題への対応 (1)

- 回答企業のうち59.0%が何らかの脱炭素化に取り組んでいる、もしくは取り組もうとしている。
- 取り組む理由は「本社（親会社）からの指示・勧奨」が最多。

### 脱炭素化への取り組み有無



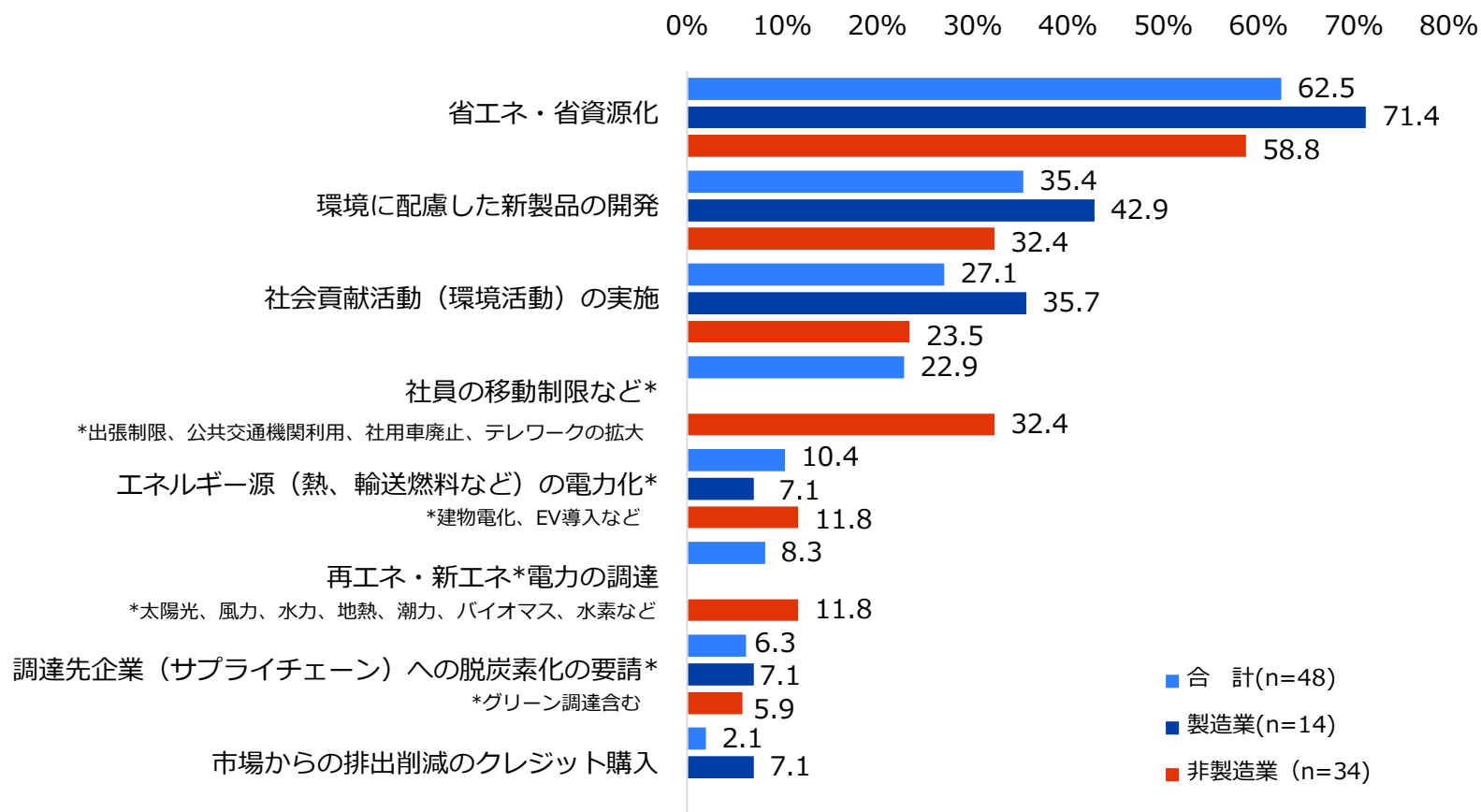
### 取り組む理由（製造業／非製造業） <複数回答>



## 7 | 環境問題への対応 (2)

- 具体的な取り組み内容としては「省エネ・省資源化」(62.5%)、「環境に配慮した新製品の開発」(35.4%)、「社会貢献活動(環境活動)の実施」(27.1%)が上位3項目に入った。

具体的な取り組み内容(製造業/非製造業) <複数回答>



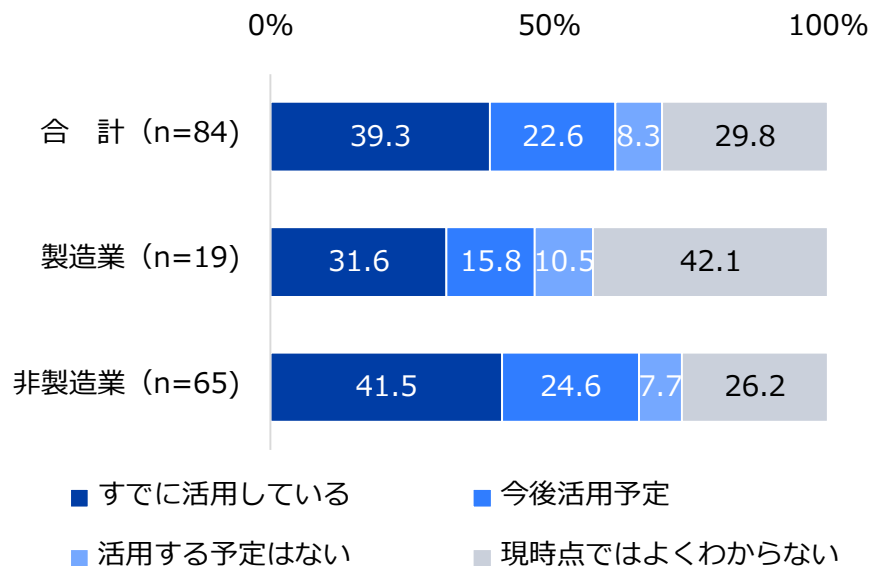
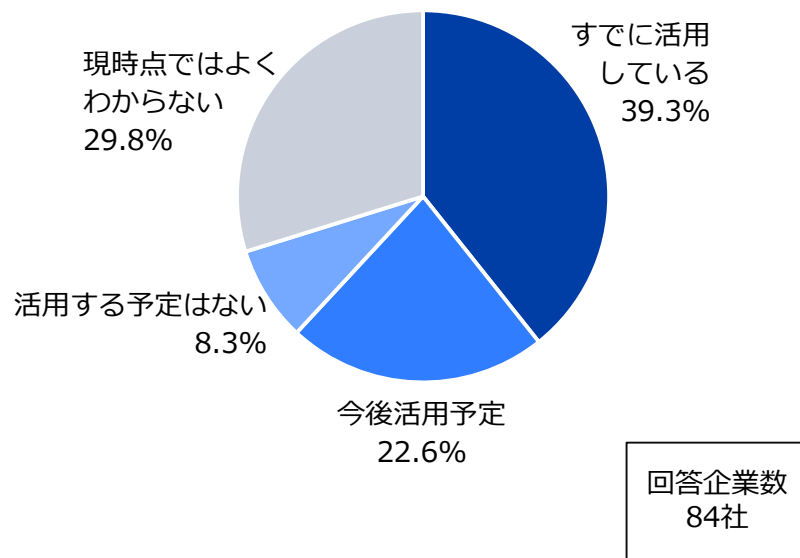
※「すでに取り組んでいる」または「まだ取り組んでいないが、今後取り組む予定がある」と回答した企業にのみ質問  
※「原子力発電からの電力の利用」と回答した企業はなし。



## 8 | デジタル関連技術の活用と課題（1）

- 回答企業の39.3%がビジネスにおいてデジタル技術を活用しており、22.6%が今後活用予定。
- デジタル技術を活用するメリットについて、「マーケティングの強化・販売先の拡大」（71.2%）、「製品・サービスの品質が安定・向上」（48.1%）、「新しい製品・サービス・ビジネスモデルを創出できる」（44.2%）が上位3項目に入った。

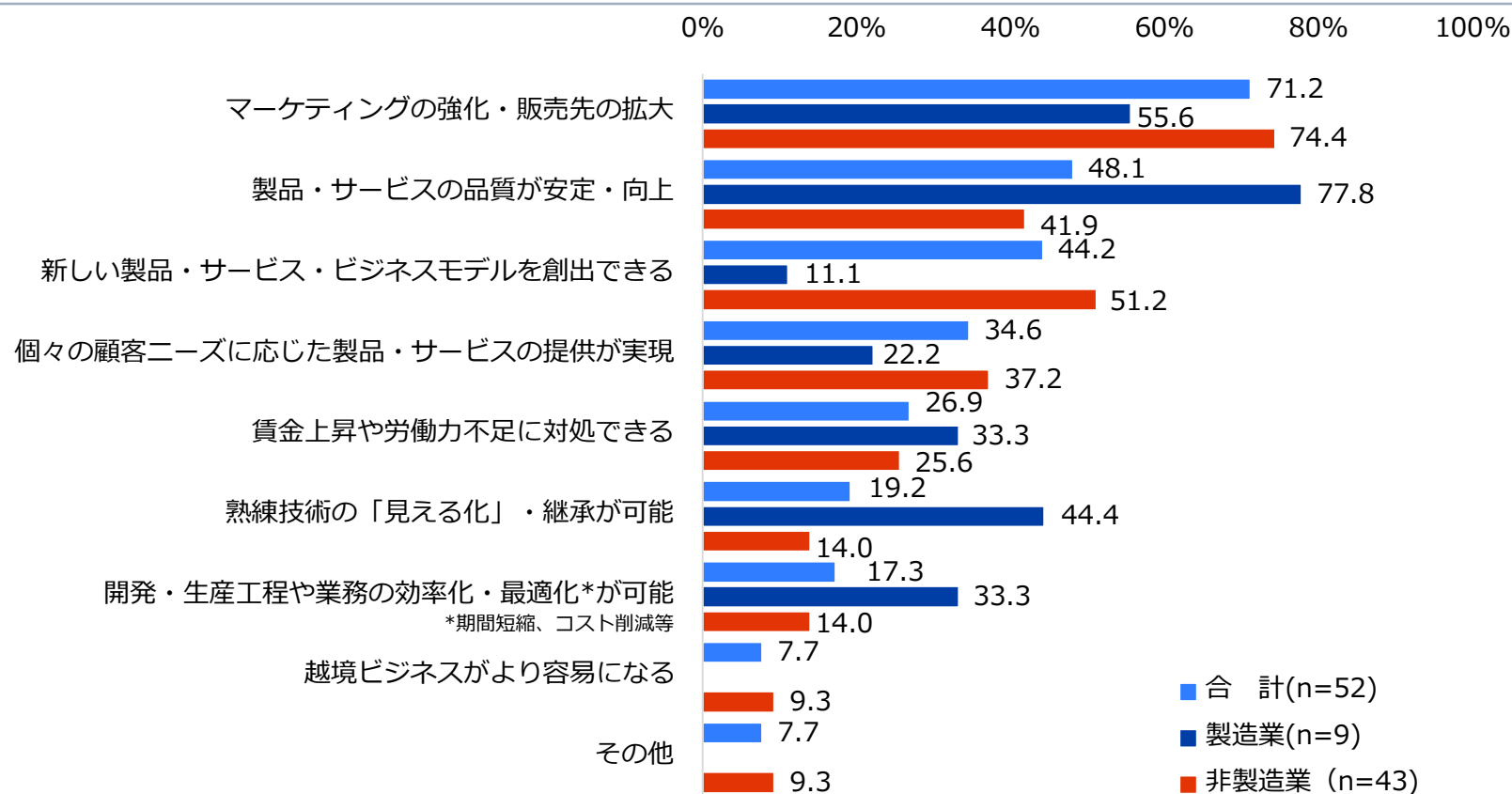
デジタル技術の活用状況



## 8 | デジタル関連技術の活用と課題（2）

- デジタル技術を活用するメリットについて、「マーケティングの強化・販売先の拡大」（71.2%）、「製品・サービスの品質が安定・向上」（48.1%）、「新しい製品・サービス・ビジネスモデルを創出できる」（44.2%）が上位3項目に入った。

デジタル技術を活用するメリット（製造業／非製造業）＜複数回答＞

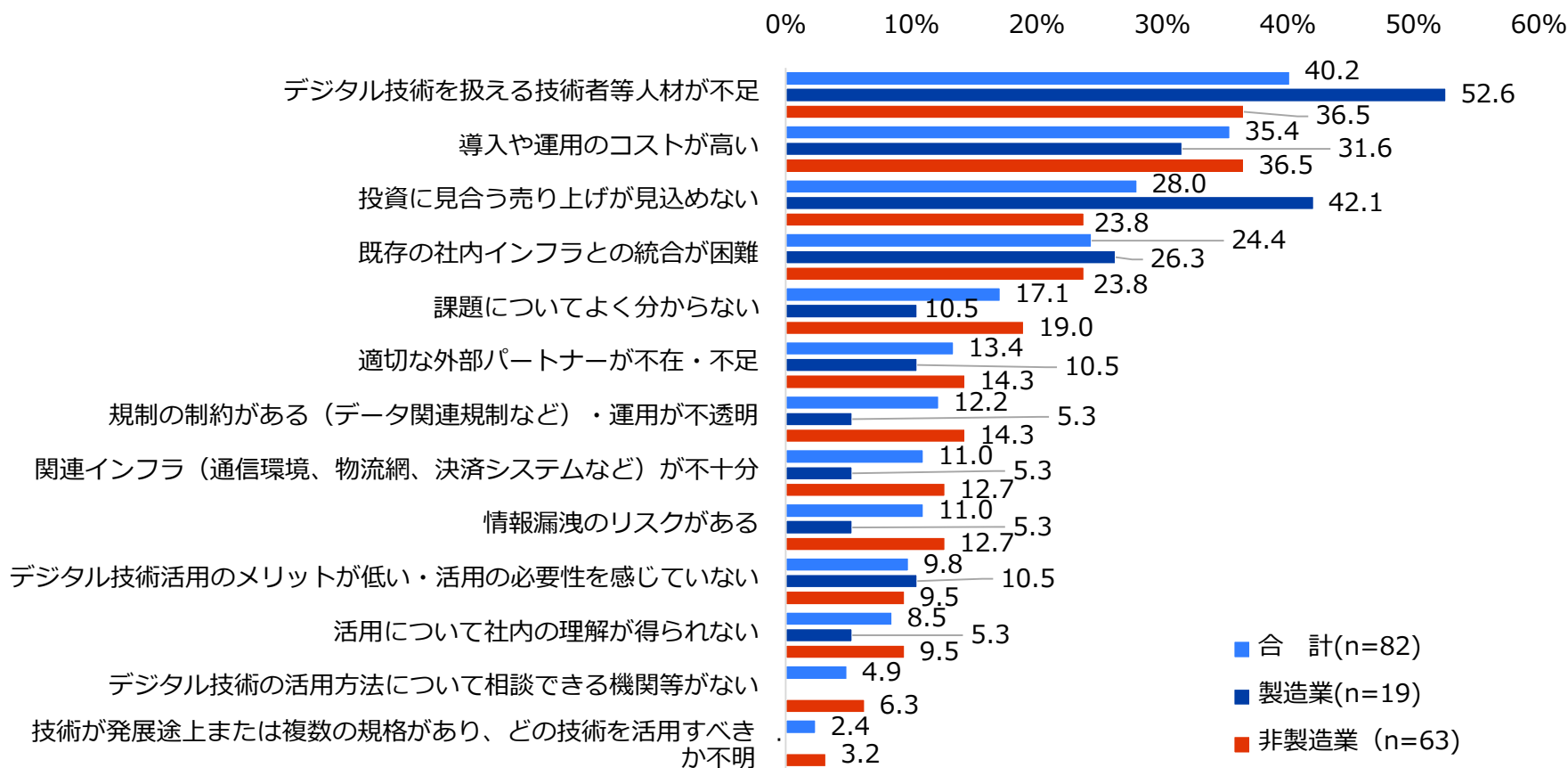


※「ビジネスへの参入障壁が低下する」、「デジタル技術活用のメリットは低い」および「メリットについてよく分からない」と回答した企業はなし。

## 8 | デジタル関連技術の活用と課題 (3)

- デジタル技術を活用する際の課題について、「デジタル技術を扱える技術者等人材が不足」が最多の40.2%となった。多くの企業がデジタル技術の活用に関心があるものの、人材不足が障害となっている現状が浮き彫りとなった。

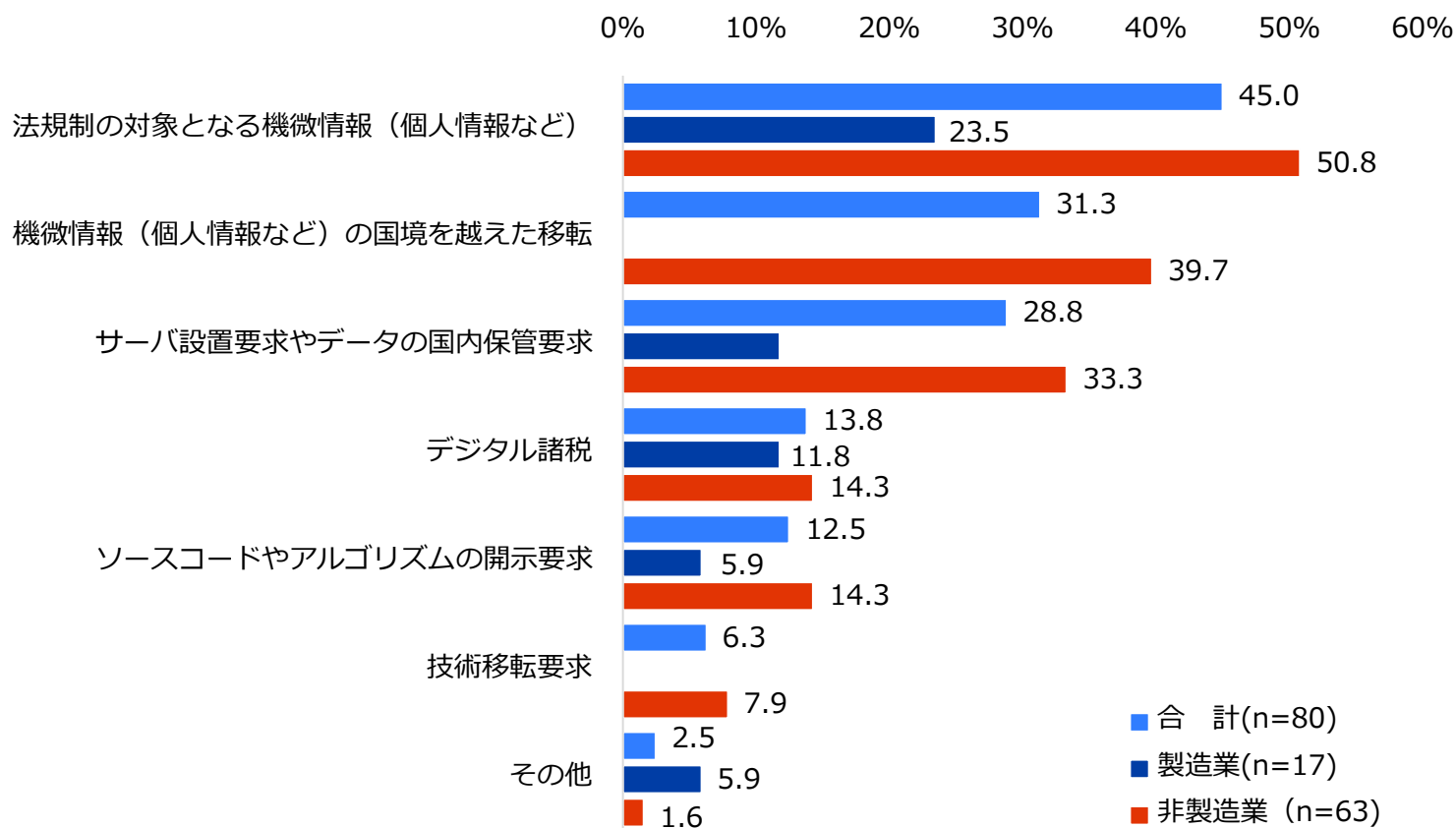
デジタル技術を活用する際の課題（製造業／非製造業） <複数回答>



## 8 | デジタル関連技術の活用と課題（4）

- デジタル技術の利用にあたり関心のある政策項目は「法規制の対象となる機微情報（個人情報など）」が最多。

デジタル技術の利用にあたり関心のある政策項目（製造業／非製造業） <複数回答>



# レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210046>



## レポートに関するお問い合わせ先

欧州ロシアCIS課ロシアCIS班



03-3582-1890



ORD-RUS@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

### ■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載